

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第68期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	J S R株式会社
【英訳名】	JSR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小柴満信
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤本隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤本隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第64期 平成21年3月	第65期 平成22年3月	第66期 平成23年3月	第67期 平成24年3月	第68期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	352,502	310,183	340,665	349,946	371,487
経常利益	"	31,111	22,377	42,604	41,573	43,476
当期純利益	"	13,981	13,644	27,570	26,407	30,278
包括利益	"	-	-	25,462	26,037	42,366
純資産額	"	241,985	250,700	264,116	282,357	315,733
総資産額	"	339,497	373,565	390,590	430,692	482,935
1株当たり純資産額	円	986.33	1,021.31	1,088.87	1,164.63	1,299.77
1株当たり当期純利益金額	"	56.36	55.87	113.07	109.46	126.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	56.31	55.81	112.91	109.27	125.86
自己資本比率	%	71.0	66.8	67.3	65.2	63.9
自己資本利益率	"	5.7	5.6	10.8	9.7	10.3
株価収益率	倍	20.3	35.0	14.8	15.2	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	33,920	58,655	54,259	28,980	47,719
投資活動による キャッシュ・フロー	"	36,464	27,343	35,118	21,130	58,696
財務活動による キャッシュ・フロー	"	19,152	7,325	12,316	7,692	10,159
現金及び現金同等物の期末残高	"	37,125	61,404	67,461	67,198	53,818
従業員数	名	5,256	5,212	5,259	5,403	5,659

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	230,952	212,465	233,393	241,076	258,819
経常利益	"	22,777	16,725	35,998	32,406	33,755
当期純利益	"	9,858	8,721	23,132	19,765	21,870
資本金	"	23,320	23,320	23,320	23,320	23,320
発行済株式総数	千株	255,885	255,885	255,885	255,885	237,973
純資産額	百万円	209,650	214,290	225,355	238,167	250,395
総資産額	"	290,249	320,367	337,927	373,661	394,902
1株当たり純資産額	円	857.12	875.65	931.90	984.55	1,051.42
1株当たり配当額	"	32.0	26.0	32.0	32.0	34.0
(うち1株当たり中間配当額)	(")	(16.0)	(13.0)	(16.0)	(16.0)	(17.0)
1株当たり当期純利益金額	"	39.74	35.71	94.87	81.93	91.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	39.71	35.67	94.74	81.79	90.91
自己資本比率	%	72.1	66.8	66.5	63.6	63.2
自己資本利益率	"	4.6	4.1	10.5	8.6	9.0
株価収益率	倍	28.8	54.7	17.6	20.3	21.0
配当性向	%	80.5	72.8	33.7	39.1	37.3
従業員数	名	2,470	2,517	2,512	2,529	2,474

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

当社は、合成ゴムの国産化を目的とした「合成ゴム製造事業特別措置法」に基づき、昭和32年12月10日、政府および民間会社の出資により設立されました。また、当社は、額面株式の券面額変更の目的で、昭和23年12月8日設立の会社に形式的に合併されましたので、登記簿上の設立年月日は、昭和23年12月8日となっております。当社グループの沿革は次のとおりであります。

年月	内容
昭和32年12月	日本合成ゴム株式会社設立。本社東京都港区麻布飯倉片町25番地。
昭和33年7月	本社を東京都中央区京橋1丁目1番地に移転。
昭和35年4月	四日市工場稼働開始、合成ゴムの生産開始。
昭和36年3月	合成ゴムラテックス生産開始。
9月	日合商事株式会社（現・J S Rトレーディング株式会社・連結子会社）設立。
昭和38年10月	日本ラテックス加工株式会社（現・株式会社イーテック・連結子会社）設立。
昭和39年8月	日合ゴム加工株式会社（現・株式会社エラストミックス・連結子会社）設立。
10月	合成樹脂生産開始。
昭和43年4月	千葉工場稼働開始。
昭和44年4月	「日本合成ゴム株式会社に関する臨時措置に関する法律を廃止する法律」が第61国会で可決成立、即日公布施行、純民間会社となる。
昭和45年10月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和46年1月	鹿島工場稼働開始。
8月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定替上場。
昭和50年12月	本社を東京都中央区築地2丁目11番24号に移転。
昭和54年4月	フォトレジスト販売開始。
昭和59年4月	光ファイバーコーティング材料販売開始。
昭和63年3月	液晶ディスプレイ材料販売開始。
平成元年4月	筑波研究所完成。
平成5年7月	UCB-JSR ELECTRONICS S.A.（現・JSR Micro N.V.・連結子会社）の株式を追加取得し、同社及びUCB-JSR ELECTRONICS, INC.（現・JSR Micro, Inc.・連結子会社）の2社を当社の子会社とした。
平成8年6月	ジェイエスアールエレクトロニクス九州株式会社（現・J S Rマイクロ九州株式会社・連結子会社）設立。
10月	テクノポリマー株式会社（現・連結子会社）を設立し、ABS樹脂事業を営業譲渡。
平成9年3月	JSR Micro, Inc.のフォトレジスト工場竣工。
12月	日本合成ゴム株式会社よりJ S R株式会社に社名変更。
平成10年1月	ジェイエスアールオブテック筑波株式会社（現・J S Rオブテック筑波株式会社・連結子会社）設立。
平成10年4月	ABS樹脂製造設備等をテクノポリマー株式会社へ譲渡。
平成14年11月	JSR Micro N.V.の新工場竣工。
平成15年5月	本社を東京都中央区築地5丁目6番10号に移転。
平成16年7月	JSR Micro Korea Co., Ltd.（現・連結子会社）のフラットパネル・ディスプレイ用材料工場竣工。
平成18年7月	JSR Micro Taiwan Co., Ltd.（現・連結子会社）のフラットパネル・ディスプレイ用材料工場竣工。
平成21年3月	テクノポリマー株式会社（現・連結子会社）を完全子会社化。
6月	本社を東京都港区東新橋1丁目9番2号に移転。
平成23年6月	Bangkok Synthetics Co., Ltd.と共同でJSR BST Elastomer Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、J S R株式会社（当社）及び子会社34社、関連会社13社で構成されております。当社グループにおいて営まれている主な事業内容、各事業を構成している当社及び各関係会社等の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

エラストマー事業

当社は、S B R（スチレン・ブタジエンゴム）、B R（ポリブタジエンゴム）等合成ゴム製品、熱可塑性エラストマー及びS B Rラテックス等エマルジョン製品の製造・販売を行っております。

J S R BST Elastomer Co.,Ltd.は溶液重合S B R（S - S B R）の製造・販売会社であり、現在プラント建設工事を進めております。

(株)エラストミックス、ELASTOMIX（THAILAND）CO.,LTD.、日密科偲橡膠（佛山）有限公司、天津国成橡膠工業有限公司は、合成ゴム製品の加工・販売を行っております。

日本カラリング(株)は、エラストマー製品の加工・販売を行っております。

J S Rトレーディング(株)、上海立馳高化工有限公司及びJ S R TRADING, INC.は、当社の製品の一部を販売しております。

(株)イーテックは、エマルジョン製品の製造・加工・販売を行っております。

日本プチル(株)、ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株)、錦湖ポリケム(株)は、エラストマー製品の製造・販売を行っております。

当社グループは、S B R等合成ゴム製品を関連当事者である(株)ブリヂストンに対して販売しております。

合成樹脂事業

テクノポリマー(株)は、A B S樹脂、A E S樹脂等合成樹脂製品の製造・販売を行っております。

日本カラリング(株)、上海虹彩塑料有限公司は、合成樹脂製品の加工・販売を行っております。

J S Rトレーディング(株)、TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD.、Techno Polymer(Thailand) Co.,Ltd.、Techno Polymer(Shanghai)Co.,Ltd.、Techno Polymer Guangzhou Co.,Ltd.及びTECHNO POLYMER AMERICA, INC.はテクノポリマー(株)より製品の一部を購入し販売しております。

多角化事業

当社は、半導体用材料、フラットパネル・ディスプレイ用材料、光学材料、機能化学材料等の製造・販売及び製造技術の販売を行っております。

JSR Micro N.V. 及びJSR Micro, Inc. は、半導体用材料の製造・販売を行っております。

J S R マイクロ九州(株)及びJSR Micro Korea Co., Ltd. は、半導体用材料及びフラットパネル・ディスプレイ用材料の製造・販売を行っております。

JSR Micro Taiwan Co., Ltd. は、フラットパネル・ディスプレイ用材料の製造・販売を行っております。

J S R オプテック筑波(株)は、光ファイバー用コーティング材料の製造を行い、日本特殊コーティング(株)は、同製品を販売しております。

(株)J S R マイクロテックは、電子機器部品の検査治具・装置の製造・販売を行っております。

(株)ディーメックは、光造形にかかる装置、ソフトウェアの販売・保守及び立体造形用原料の販売を行っております。

J S R トレーディング(株)は、検査・測定機器、食品、物流資材等の製品の販売、及び保険代理業を行っております。上海立馳高化工有限公司は、物流資材等の販売を行っております。

(株)イーテックは、フラットパネル・ディスプレイ用材料、半導体用材料及び接着剤の製造・販売を行っております。

J S R 物流(株)は運送業、倉庫業を行っております。

J S R ビジネスサービス(株)は、コンピュータ、通信のソフトウェアの開発・販売・保守、福利厚生施設管理業、旅行業及び給与・経理業務の受託業等を行っております。

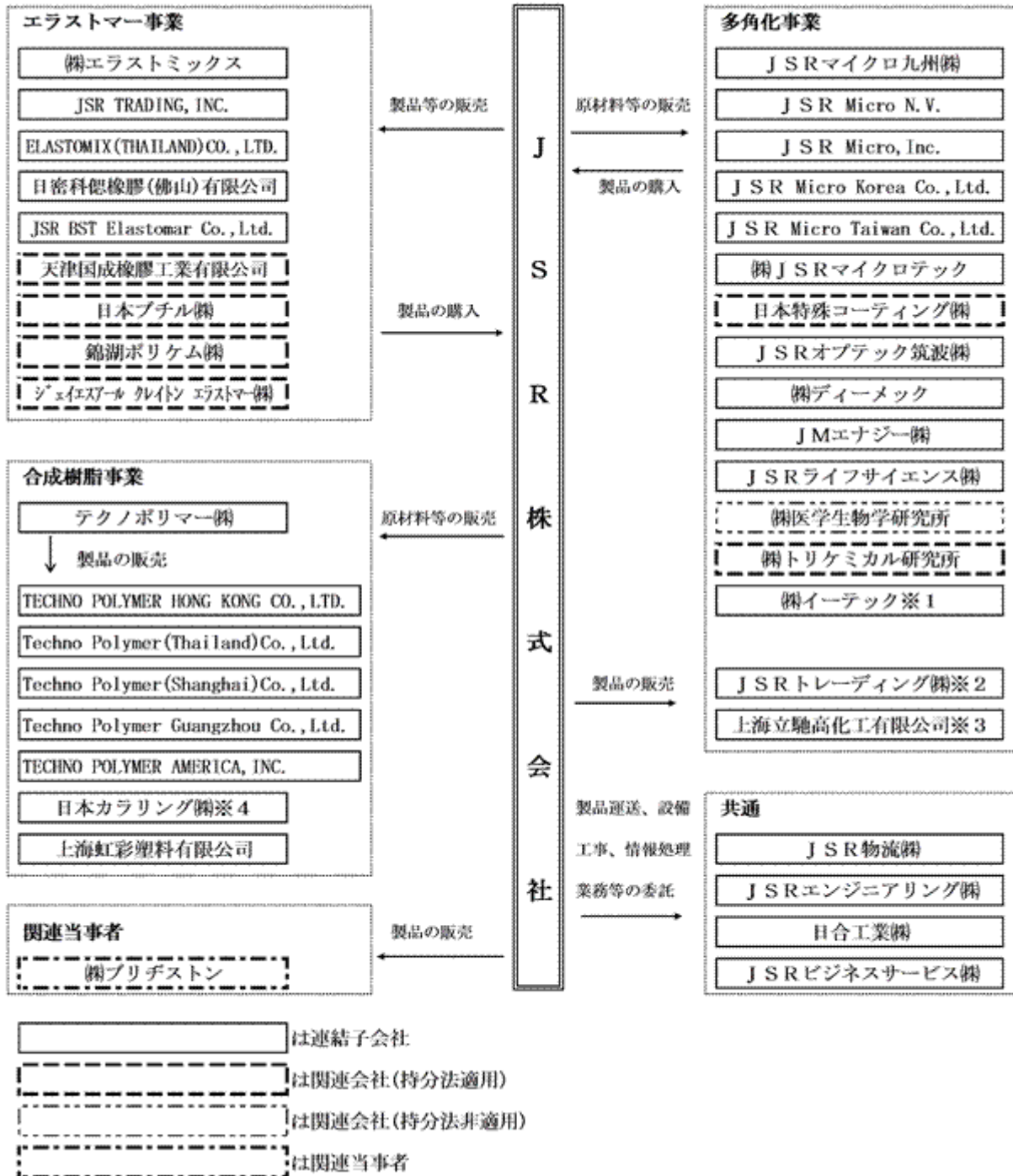
J S R エンジニアリング(株)、日合工業(株)は、化学工業装置、各種機器装置のエンジニアリング、土木建設工事の請負等を行っております。

J M エナジー(株)は、リチウムイオンキャパシタ及びモジュールの開発・製造・販売を行っております。

J S R ライフサイエンス(株)は、メディカル関連製品の製造・販売を行っております。

- (注) 1. 平成25年4月2日付で、ベルギーにTechno Europe N.V.を設立いたしました。
2. 平成25年5月1日付で、J S R ビジネスサービス(株) の情報システム事業を分社化し、J N システムパートナーズ(株) を新設いたしました。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



- 1 ㈱イーテックは、多角化事業の他にエラストマー事業も行っております。
- 2 JSRトレーディング㈱は、多角化事業の他にエラストマー事業、合成樹脂事業も行っております。
- 3 上海立馳高化工有限公司は、多角化事業の他にエラストマー事業も行っております。
- 4 日本カラリング㈱は、合成樹脂事業の他にエラストマー事業も行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容	主要な損益 情報等
(連結子会社)		百万円		%		百万円
(株)エラストミックス	三重県四日市市	415	エラストマー 事業	98.5	当社製品の二次加工工場用 地一部賃借 役員の兼任等 出向 2名	-
(株)イーテック	三重県四日市市	168	多角化及びエ ラストマー事 業	100.0	当社製品の二次加工工場用 地一部賃借 役員の兼任等 出向 1名	-
テクノポリマー(株)	東京都港区	3,000	合成樹脂事業	100.0	当社製品の購入 役員の兼任等 出向 1名	-
日本カラリング(株)	三重県四日市市	280	合成樹脂及び エラストマー 事業	100.0 (25.0)	当社及び関係会社製品の二 次加工 工場用地一部賃借 役員の兼任等 出向 1名	-
J S R トレーディング(株)	東京都港区	480	多角化、エラ ストマー及び 合成樹脂事業	100.0	当社及び関係会社製品の販 売 役員の兼任等 出向 2名	売上高 86,932 経常利益 1,613 当期純利益 980 純資産額 3,773 総資産額 23,059
ELASTOMIX (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国ラヨーン県	千パーツ 75,000	エラストマー 事業	90.0 (65.0)	エラストミックス製品の製 造受託 役員の兼任等 出向 1名	-
JSR Micro N.V.	ベルギー ルーバン市	千EUR 11,155	多角化事業	100.0	当社製品の販売	-
JSR Micro, Inc.	米国カリフォル ニア州 サニーバール市	千US\$ 21,700	多角化事業	100.0 (21.9)	当社製品の販売 役員の兼任等 出向 1名	-
JSR Micro Korea Co.,Ltd.	大韓民国 忠清北道	百万WON 2,000	多角化事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等 出向 2名	-
JSR Micro Taiwan Co.,Ltd.	台湾 雲林県	百万台湾ドル 200	多角化事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等 出向 2名	-
JSR BST Elastomer Co., Ltd.	タイ国バンコク	千パーツ 3,600,000	エラストマー 事業	51.0	合成ゴム製造技術の供与及 び債務の保証 役員の兼任等 兼任 1名、出向 1名	-
その他 19社						

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容	主要な損益 情報等
(持分法適用関連会社) 日本ブチル㈱	神奈川県川崎市 川崎区	百万円 3,168	エラストマー 事業	% 50.0	当社製品の製造受託 役員の兼任等 兼任 2名、出向 1名	-
ジェイエスアール クレ イトン エラストマー㈱	東京都港区	1,500	エラストマー 事業	50.0	当社製品の製造受託	-
日本特殊コーティング㈱	茨城県土浦市	92	多角化事業	50.0	製品の製造委託	-
錦湖ポリケム㈱	大韓民国 ソウル特別市	百万WON 21,500	エラストマー 事業	50.0	製品の購入 役員の兼任等 兼任 2名、出向 1名	-
その他 2社						

(注) 1 上記のうち、テクノポリマー㈱、J S Rトレーディング㈱、JSR BST Elastomer Co., Ltd. が特定子会社に該当してあります。

2 「議決権の所有割合」欄の()書は間接所有割合(内数)であります。

3 上記のうち、J S Rトレーディング㈱は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えてあります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エラストマー事業	1,917
合成樹脂事業	567
多角化事業	3,175
合計	5,659

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2,474名	39.3歳	13.7年	7,232千円

セグメントの名称	従業員数(名)
エラストマー事業	963
合成樹脂事業	13
多角化事業	1,498
合計	2,474

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は上部団体には加盟しておらず、組合員数は3,037名であります。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 当期(平成24年4月1日から平成25年3月31日)の概況

当社グループの主要な需要業界におきましては、自動車の生産が、北米では堅調な需要により、また日本では震災からの回復により好調に推移しましたが、欧州は景気減速の影響で低迷しました。自動車タイヤの生産は新車用が好調だったものの、履き替え用は世界景気の減速を受け低調に推移し、全体として微増にとどまりました。半導体市場は、パソコン向けの低迷をスマートフォンや多機能携帯端末向けの好調がカバーしきれず、低調な推移となりました。フラットパネル・ディスプレイ(FPD)の生産は、モバイル向け中小型パネルの需要が牽引し、前年度を上回りました。

以上のような状況の下、当社グループは石油化学系事業では技術優位性を持つ製品の能力増強とグローバルな拡販を展開し、情報電子材料を中心とした多角化事業では半導体最先端技術・素材への注力、モバイル系ディスプレイ材料の拡販等を推進してまいりました。また従来からの変動費・経費主体のコストダウン施策に加えて、「E-100plus」と名付けた事業部・全社視点からのコスト構造改革に取り組んでおります。

当期の業績といたしましては、売上高は3,714億87百万円(前期比6.2%増)、営業利益352億6百万円(同2.1%減)、経常利益434億76百万円(同4.6%増)、当期純利益302億78百万円(同14.7%増)となりました。

(単位:百万円)

区分	前期		当期		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
売上高	エラストマー事業	180,834	51.7%	195,797	52.7%	14,962	8.3%
	合成樹脂事業	51,236	14.6%	51,758	13.9%	522	1.0%
	多角化事業	117,875	33.7%	123,931	33.4%	6,055	5.1%
	合計	349,946	100.0%	371,487	100.0%	21,540	6.2%

国内売上高	196,470	56.1%	196,965	53.0%	495	0.3%
海外売上高	153,476	43.9%	174,521	47.0%	21,044	13.7%

区分	前期		当期		増減	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	比率
営業利益	35,964	10.3%	35,206	9.5%	758	2.1%
経常利益	41,573	11.9%	43,476	11.7%	1,903	4.6%
当期純利益	26,407	7.5%	30,278	8.2%	3,870	14.7%

(部門別の概況)

(エラストマー事業部門)

合成ゴムの差別化商品である溶液重合SBR (S-SBR) は、タイヤのラベリング制度導入等により世界各国でエコ・タイヤの需要が伸長する中、2011年度に生産能力を増強した四日市工場の設備を最大限に活用し、販売数量の伸び率が世界需要の伸び率を大幅に上回りました。更なる需要拡大に対応するため、タイの合弁会社JSR BST Elastomer Co., Ltd. (JBE) においてS-SBRプラント建設を進めております。

また、固定費・変動費の削減、効率化と生産性の向上等コスト構造改革を推進するとともに、原料価格の変動に対応した価格改定を進めるなど収益力向上に努めた結果、損益分岐点が大きく改善いたしました。

こうした進展や東日本大震災からの復興に伴う販売数量の伸びがあったものの、世界的な景気減速を受けた石油化学製品の需要低迷、市況下落により、事業全体では厳しい収益環境が続きました。

以上の結果、当期のエラストマー事業部門の売上高は1,957億97百万円(前期比8.3%増)、営業利益は179億23百万円(前期比7.4%減)となりました。

(エラストマー事業)

(単位:百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	180,834	195,797	14,962	8.3%
営業利益	19,358	17,923	1,435	7.4%
営業利益率	10.7%	9.2%	1.6%	-

(合成樹脂事業部門)

期の前半は震災復興を含む国内外車輦分野が好調に推移いたしました。後半には国内のエコカー減税終了による反動に加え中国等アジア需要の失速とアミューズメント向け減少の影響があり、販売数量は前年を下回りました。一方で原料価格変動に対応した価格改定とコストダウンを推進し、売上高・利益とも前期を上回りました。また、欧州需要に対応するためベルギーに2013年4月に現地法人を設置することを決定いたしました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上高は517億58百万円(前期比1.0%増)、営業利益は29億62百万円(前期比38.6%増)となりました。

(合成樹脂事業)

(単位:百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	51,236	51,758	522	1.0%
営業利益	2,138	2,962	824	38.6%
営業利益率	4.2%	5.7%	1.6%	-

(多角化事業部門)

半導体材料につきましては、スマートフォンや多機能携帯端末向けの需要が堅調に推移し、また最先端世代への拡販に成功いたしました。一方、パソコン用・メモリ用の需要低迷が継続し、最先端分野への投資負担もあったことから、売上高は前期並みながら利益は下回る結果となりました。

FPD材料につきましては、年度前半は低迷していた主要液晶パネル（LCD）メーカーの稼働率が中頃から回復し、半導体同様にスマートフォンや多機能携帯端末向けの需要が堅調に推移したことから、売上高・利益とも前期並みの結果となりました。

戦略事業につきましては、2012年度の売上高は2010年度対比2.5倍に拡大いたしました。特に精密材料・加工事業では、耐熱透明樹脂「アートン[®]」が、スマートフォン・多機能携帯端末向け位相差フィルムの好調により、売上高は前期を大幅に上回りました。また、タッチパネル用透明導電性フィルム（ITOフィルム）の販売が本格化いたしました。環境・エネルギー分野の蓄電デバイスであるリチウムイオンキャパシタ（LIC）は性能と耐久性を向上した製品を市場投入し、お客様での評価件数が着実に増加しております。メディカル材料事業は、診断試薬材料、バイオプロセス材料、メディカルポリマーの3分野に注力しており、診断試薬分野において国内での製造・販売に加えて中国に設立した合弁会社である捷和泰（北京）生物科技有限公司が10月から販売を開始いたしました。

以上の結果、当期の多角化事業部門の売上高は1,239億31百万円（前期比5.1%増）、営業利益は143億200百万円（前期比1.0%減）となりました。

(多角化事業)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	117,875	123,931	6,055	5.1%
営業利益	14,468	14,320	147	1.0%
営業利益率	12.3%	11.6%	0.7%	-

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前期比133億80百万円減少し538億18百万円となりました。

営業活動による資金収支は477億19百万円の収入（前期比187億38百万円の収入増）となりました。税金等調整前当期純利益428億47百万円、減価償却費192億32百万円、仕入債務の増加116億88百万円などによるものです。

投資活動による資金収支は586億96百万円の支出（前期比375億66百万円の支出増）となりました。固定資産の取得278億69百万円、有価証券の増加による支出260億円、関連会社株式の取得による支出44億99百万円などによるものです。

財務活動による資金収支は101億59百万円の支出（前期比24億66百万円の支出増）となりました。長期借入金の借入れによる収入54億16百万円がありましたが、配当金の支払79億60百万円、自己株式の取得60億円などがあったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の商品目であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でなく、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

このため、生産実績につきましては、1 業績等の概要 における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	金額	前期比(%)
エラストマー事業	195,797	8.3
合成樹脂事業	51,758	1.0
多角化事業	123,931	5.1
合計	371,487	6.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)ブリヂストン	40,526	11.6	39,890	10.7

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

目標とする経営指標

当社グループは、連結営業利益率とROE（自己資本純利益率）を目標とすべき重要な経営指標と位置づけております。

< 中期経営計画「JSR20i3」における業績目標 >

	2011年度 実績	2012年度 通期予想	2012年度 実績	2015年度 目標
連結売上高	3,499億円	3,780億円	3,714億円	5,000億円以上
連結営業利益	359億円	360億円	352億円	750億円以上
連結営業利益率	10.3%	9.5%	9.5%	15%以上
ROE (自己資本純利益率)	9.7%	10.0%	10.3%	15%以上

当期の進捗状況

中期経営計画「JSR20i3」は、2020年のビジョン達成に向けた三段階の中で「成長への始動」の期間に位置づけているものです。「JSR20i3」の目標は従来の基盤事業（石油化学系事業とファイン事業）から「基盤事業＋戦略事業」へと事業構造の転換を図ることです。達成に向けた課題を着実に遂行してまいりました。

石油化学系事業では、差別化商品のグローバル展開のため、四日市工場S-SBR能力増強を実行し、さらにタイJBEのS-SBRプラント建設を進めております。収益力強化プロジェクト「E-100plus」によるコスト構造改革を推進しております。

ファイン事業では、主力商品（最先端フォトレジスト、液晶用配向膜等）のシェア拡大・ポジション強化に注力しており、例えば半導体材料事業では、20nm世代先端リソグラフィ材料のシェアを獲得するなど、最先端分野での事業拡大が見込まれております。FPD材料事業については、急速にアジアシフト（アジアン・グローバル化）が進展する中で柔軟かつ迅速に顧客対応するために、韓国・台湾の研究開発体制を整えました。

戦略事業では、精密材料・加工事業で位相差フィルムとタッチパネル用透明導電性フィルム（ITOフィルム）を中心とした拡大が進んでおり、これに続いてリチウムイオンキャパシタ（LIC）事業、メディカル材料事業の早期立ち上げを掲げております。LIC事業の製品「ULTIMO[®]」は性能と耐久性の大幅な向上が達成され、用途展開の可能性が大きく広がりました。メディカル材料事業はJSRライフサイエンス株式会社を設立して海外現地法人と連携したグローバルな事業の体制を整え、さらに複数のベンチャー企業への投資と戦略的提携の実行により、成長への基盤を固めてまいりました。

対処すべき課題

（石油化学系事業の課題）

タイJBEのS-SBRプラントを早期に立ち上げるとともに、世界的なS-SBRの需給バランスを見た次の打ち手として、JBE第2期及び新拠点も含め検討してまいります。原材料価格の変動に対しては販売政策で迅速に対応し収益の最大化を図りつつ、価格競争力のあるブタジエンを安定確保するための多面的な施策を進めます。

（多角化事業の課題）

< ファイン事業の課題 >

半導体材料事業については、主要製品である最先端フォトレジスト等のリソグラフィ材料の拡販、CMP（化学的機械的平坦化）材料や先端実装材料等の3次元実装に対応する製品ポートフォリオの拡充を進め、また、FPD材料事業については、主要製品である液晶用配向膜等の拡販と中小型パネル高機能化に対応した製品提供、LCDパネルのアジアン・グローバル化への徹底した対応等の施策に取り組んで、売上高伸長ならびに収益力向上に注力いたします。

< 戦略事業の課題 >

精密材料・加工事業をしっかりと育てつつ、戦略事業の注力分野であるリチウムイオンキャパシタ

(LIC) 事業とメディカル材料事業に経営資源を集中し、成長を加速いたします。

LIC事業はJMエナジー株式会社の研究開発を強化し、自動車用・輸送用・産業用・医療用等の中・大型蓄電池の需要が今後拡大する機会をとらえてまいります。LIC応用展開では米国Capstone Metering (キャップストーン・メータリング) 社との提携等も活用してまいります。

メディカル材料事業は、個々人の体質を考慮する個別化医療の気運が高まって従来の医薬品とは異なる高分子薬が目目されている中、特に診断試薬材料とバイオプロセス材料を成長の軸に位置づけ、JSRライフサイエンス株式会社を核として、欧米・新興国での事業展開に注力いたします。海外のバイオ医薬品製造プロセス技術の企業との戦略的提携に加え、3月に株式会社医学生物学研究所(MBL)との資本業務提携契約を締結いたしました。MBLが有する抗体・抗原・遺伝子関連技術や試薬開発の技術と当社のメディカル材料技術を融合し、当社の創薬支援試薬・診断薬への取り組みを加速してまいります。

(その他の対処すべき課題)

<人材育成>

人材育成は企業の持続的発展のための最重要課題であり、引き続き社員の自立的成長を重視する育成方針に基づき、組織能力強化のための人材育成策に継続的に取り組んでまいります。企業理念体系の浸透と風土改革を進める中で、特に行動指針である4C(Challenge 挑戦/Communication 対話/Collaboration 協働/Cultivation 共育)を実践し、当社グループのあるべき姿と価値観を共有しながらの個々人・組織の自発的な行動を促進いたします。

<コーポレート・ガバナンス>

当社は監査役設置会社の統治形態を採用しており、取締役会及び監査役により経営監視を行っております。2011年度より、高い独立性と中立的な地位を有し豊富な事業経験を持つ社外取締役を選任して、経営判断の妥当性・経営執行の適法性の確保等を監視する機能の強化と経営上の意思決定機能の充実を図っております。今後もコーポレート・ガバナンスの強化拡充に取り組み、公正、透明、かつ迅速な経営執行を実現してまいります。

<CSR>

当社グループは、企業の社会的責任(CSR)を果たすべく、CSR会議のもと、企業倫理/レスポンス/ケア/リスク管理/社会貢献の4つの活動を柱とするCSR活動を推進しております。特に環境・安全に関しては、化学産業の一員として経営の基本となる最重要課題と認識しており、全社活動の効果的推進とレベル向上に努めてまいります。

以上のような課題に対して、「JSR20i3」の最終年度にあたる2013年度も確実に取り組み、遂行してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがございます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではございません。

(1) 経済変動による需要業界の動向

当社グループの事業の主要需要業界は自動車業界及びエレクトロニクス業界でございますが、それぞれの業界の需要は様々な国又は地域の経済状況の影響を受けます。景気後退に伴ってそれらの業界の需要が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(2) 原油価格、ナフサ価格及び主要原材料価格の変動

当社グループの事業、特にエラストマー事業、エマルジョン事業及び合成樹脂事業の石油化学系事業では、原油価格、ナフサ価格の変動や主要原材料市況の変動により、原材料調達価格が上昇し当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(3) 為替相場の変動

当社グループは、外貨建ての製品輸出及び原材料等の輸入を行っており、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、為替相場の変動による影響を受ける可能性がございます。また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されますが、円高によって当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(4) 原材料の調達

当社グループは、原材料の複数調達先の確保などで安定的な原材料の調達に努めておりますが、原材料メーカーの事故による供給中断、品質不良等による供給停止、倒産による供給停止等の影響で生産活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(5) 新製品の開発

当社グループの多角化事業の主要製品である半導体用材料、フラットパネル・ディスプレイ用材料及び光学材料の販売先であるエレクトロニクス業界は、技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応できる最先端の材料開発に努めております。しかし、業界と市場の変化が予測の範囲を大きく超えた場合、新製品がタイムリーに開発出来ないなど、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(6) 次期成長事業の研究開発

当社グループは、次期成長事業の創出のために、積極的に研究開発投資を行っておりますが、これら全ての研究開発活動によって常に十分な成果を得られるとは限らず、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(7) 知的財産の保護

当社グループの事業展開にとって知的財産の保護は極めて重要であり、知的財産権保護のための体制を整備しその対策を実施しております。しかし、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産権の侵害を受けたりする可能性がございます。そのような事態は当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(8) 製品品質保証、製造物責任

当社グループは製品の品質保証体制を確立し、製造物責任保険も付保しております。しかし、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(9) 自然災害、事故災害

当社グループは、製造設備の停止による事業活動へのマイナス要因を最小化するため、全ての製造設備において危険要因の掘り起こしに基づく対策を講じると共に、定期的な設備点検を実施しております。

地震等自然災害についても継続して安全対策に取り組んでおりますが、万一大きな自然災害や製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

なお電力について、主力工場である四日市工場は自家発電設備を有している他、鹿島工場は共同発電設備から受電しております。しかしながら、震災等に起因する電力供給不足が深刻化した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(10) 環境

当社グループは、環境保全を重要な経営方針の一つと掲げ、環境に関する各種法律、規制を遵守し、環境負荷の低減及び廃棄物削減や省資源・省エネルギーに努めております。

各種の化学物質の社外流出を防止するべく万全の対策をとっておりますが、万一流出した場合や環境に関する規制が一層強化された場合には、事業活動が制限されたり、補償・対策費用の支出、あるいは新たに設備投資に多額の費用が発生することがあり、結果として当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(11) 海外事業展開

当社グループは、米国、欧州ならびにアジア等の国及び地域に事業進出し生産及び販売活動を行う等、グローバルな展開を積極的に推進しております。

海外における事業活動については、不利な政治または経済要因の発生、労働環境の違いによる労働争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、社会インフラの未整備による事業活動への悪影響、戦争・テロその他要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(12) 法規制

当社グループは、事業活動を行っている各国におきまして、事業・投資の許可や輸出入規制、商取引、労働、知的財産権、租税、為替等の様々な法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンスの姿勢を明確にし、法規制及び社会的ルール遵守の徹底を図っておりますが、万一これらの法規制を遵守出来なかった場合やこれらの法規制の強化又は大幅な変更がなされた場合には、事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用が増大し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(13) 訴訟

国内及び海外事業に関連いたしまして、取引先や第三者との間で紛争が発生し訴訟、その他法的手続きの対象となるリスクがございます。重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に当社が主体となって、多様化する市場の要請に応え、新たな事業分野を開拓するため、高分子化学とその周辺技術に基づく研究活動を進めております。

当社グループの主な研究所は、四日市地区の機能高分子研究所、精密電子研究所、ディスプレイ研究所、精密加工センター及び筑波地区の筑波研究所の2地区5研究所体制になっております。また、研究開発品の製造プロセス検討を加速すべく、研究組織内にプロセス技術開発室を設けております。

さらに、当社が戦略事業と位置付けしております「精密材料・加工」、「メディカル材料」及び「環境・エネルギー」の分野において、次世代の製品開発につながるような基礎研究の強化・拡充を目的に、近畿大学との産学連携による機能材料リサーチセンターを設けております。

また、韓国、台湾において研究開発機能の強化を目指し、クリーンルームを備えた研究開発センターを開設し、顧客への技術サービスの提供及び製品開発へのフィードバックを進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、仕入品に係る受託研究費を含めて196億67百万円となりました。

当連結会計年度の研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) エラストマー事業

省燃費・高性能タイヤ用合成ゴム、機能・加工性を向上させたニトリルゴム、エチレン・プロピレンゴム、ポリオレフィン樹脂改質用水添ポリマー及び熱可塑性エラストマーの開発を中心に研究開発活動を行っております。

操業性・印刷適性に優れたペーパーコーティングラテックス及び各種アクリルエマルジョンの開発を中心に研究開発活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は、15億40百万円となりました。

(2) 合成樹脂事業

難燃ABS樹脂、耐熱ABS樹脂及び高機能複合ABSの開発並びにエンブラコンパウンド技術及び量産化技術の開発を中心に研究開発活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は、7億65百万円となりました。

(3) 多角化事業

半導体用材料（フォトレジスト、CMP材料、実装材料、多層材料、回路検査治具機器等）、フラットパネル・ディスプレイ用材料（カラー液晶ディスプレイ用材料、反射防止膜材料、機能性コーティング材料等）、耐熱透明樹脂及び機能性フィルム、光ファイバー用コーティング材料、機能化学材料（高機能コーティング材料、高機能分散剤、工業用粒子、潜熱蓄熱材料、遮熱塗料用材料、電池用材料等）の開発を中心に研究開発活動を行っております。

また、次期成長事業として、優位性のある素材と加工技術の相乗効果を狙い、精密材料・加工事業をはじめ、メディカル関連材料、環境・エネルギーなどを対象に研究開発を進めております。具体的には、精密材料・加工事業ではタッチパネルシート・フィルム用の透明導電性フィルム等、メディカル材料事業では診断薬、試薬等、環境・エネルギー事業では燃料電池用材料、リチウムイオン電池用材料、LED用材料、リチウムイオンキャパシタ等の研究・製品開発をそれぞれ推進しております。

当事業に係る研究開発費は、173億61百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

1) 資産

当期末の総資産は、前期比522億42百万円増加し、4,829億35百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、有価証券、棚卸資産などが増加したことから、前期比279億95百万円増の3,204億19百万円となりました。

固定資産は、タイでのプラント建設による有形固定資産の増加、国内外への出資や時価評価変動による投資有価証券の増加などにより242億47百万円増加し、1,625億16百万円となりました。

2) 負債

負債は、支払手形及び買掛金や長期借入金などの増加により、前期比188億66百万円増の1,672億1百万円となりました。

3) 純資産

純資産では、株主資本が前期比162億98百万円増加し、3,005億77百万円となりました。その他の包括利益累計額及び少数株主持分も増加し、純資産合計は前期比333億76百万円増の3,157億33百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に関する分析」に記載の通りであります。

(2) 経営成績の分析

1) 売上高

当連結会計年度の売上高は前期比6.2%増加し3,714億87百万円となりました。事業別では、エラストマー事業、合成樹脂事業、多角化事業の全てで増加いたしました。各事業別の状況については「1 業績等の概要 (1) 当期(平成24年4月1日から平成25年3月31日)の概況」に記載の通りであります。

2) 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は前期に比べ7.2%増加し、2,791億61百万円となりました。主な増加要因は、石油化学系原材料の価格上昇によるものです。売上原価率は前期より0.7ポイント上昇し75.1%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前期に比べ6.8%増加し、571億19百万円となりました。販売費は、売上数量の増加に伴い運送費等が増加しました。一般管理費では、試験研究費、給与及び手当、退職給付費用等が増加しました。

3) 営業利益

当連結会計年度の営業利益は前期に比べ2.1%減少し、352億6百万円となりました。合成樹脂事業では増加したものの、エラストマー事業、多角化事業では減少いたしました。当連結会計年度の売上高営業利益率は9.5%となり、前期の10.3%から0.8ポイント減少しました。各事業別の状況については、「1 業績等の概要 (1) 当期(平成24年4月1日から平成25年3月31日)の概況」に記載の通りであります。

4) 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は94億9百万円となり、前期に比べ25億25百万円増加しました。主な増加要因は、為替差益が増加したことによりです。

当連結会計年度の営業外費用は11億38百万円となり、前期に比べ1億35百万円の減少となりました。

当連結会計年度の経常利益は前期に比べ4.6%増加し、434億76百万円となりました。

5) 特別損益

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券売却益2億14百万円であります。また、特別損失は、たな卸資産廃棄損7億41百万円、その他1億2百万円であります。

6) 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は前期に比べ14.7%増加し、302億78百万円となりました。売上高当期純利益率は8.2%となり、前期の7.5%から0.7ポイント増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は126円13銭となり、前期の109円46銭から16円67銭増加いたしました。なお、自己資本利益率は10.3%となり、前期の9.7%から0.6ポイント増加しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、276億8百万円の設備投資を行っております。

エラストマー事業においては、主にタイの合併会社JSR BST Elastomer Co.,Ltd(JBE)においてS - S B R (溶液重合S B R) 製造プラントの建設工事を進めているほか、環境・安全対策工事、更新工事を中心に、141億54百万円の設備投資を行っております。

合成樹脂事業においては、主に連結子会社であるテクノポリマー(株)において合成樹脂製造設備合理化工事や更新工事を中心に、8億55百万円の投資を行っております。

多角化事業においては、主に能力増強工事や更新工事のほか、研究開発用設備を中心に、125億98百万円の設備投資を行っております。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資額を含めております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
四日市工場 (三重県四日市市)	エラストマー及び 多角化事業	エラストマー及び多 角化製品の製造並び に研究開発設備	12,998	12,133	6,830 (823,726)	4,531	36,493	1,641
千葉工場 (千葉県市原市)	エラストマー及び 多角化事業	エラストマー及び多 角化製品の製造設備	1,581	1,637	867 (221,659)	122	4,210	202
鹿島工場 (茨城県神栖市)	エラストマー及び 多角化事業	エラストマー及び多 角化製品の製造設備	1,308	2,097	1,713 (407,020)	72	5,191	179
筑波研究所 (茨城県つくば市)	多角化事業及び全 社	研究開発設備	1,658	14	2,098 (43,600)	174	3,946	68

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)イーテック	四日市事業所 (三重県 四日市市)等	エラストマー 及び多角化事 業	原料ラテックス の精練加工設備 等	827	1,200	269 (26,482)	283	2,581	191
テクノポリ マー(株)	四日市事業所 (三重県 四日市市)等	合成樹脂事業	合成樹脂製造設 備	309	1,054	-	80	1,444	218

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
JSR Micro, Inc.	本社・工場 (米国カリ フォルニア 州)	多角化事業	集積回路・光電 子部品用化学製 品製造設備	1,053	761	946 (53,903)	130	2,892	152
JSR BST Elastomer Co.,Ltd.	本社・工場 (タイ ラヨン県)	エラストマー 事業	溶液重合スチレ ンブタジエンゴ ム(S-SBR)製造 設備	-	69	-	12,310	12,379	146
JSR Micro Korea Co.,Ltd.	本社・工場 (大韓民国 忠清北道)他 1工場等	多角化事業	フラットパネル ・ディスプレイ 材料用化学製品 製造設備等	1,796	2,118	-	157	4,072	226
JSR Micro Taiwan Co.,Ltd.	本社・工場 (台湾 雲林県)	多角化事業	フラットパネル ・ディスプレイ 材料用化学製品 製造設備	1,550	1,257	-	18	2,826	181

(注) 1 帳簿価額の「その他」には工具器具備品及び建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 提出会社のそれぞれの事業所には周辺の福利厚生施設用の土地、建物等を含んでおります。

3 国内子会社の「土地」については、上表の他に提出会社より工場用地等として次のとおり賃借しております。

会社名	帳簿価額	面積
㈱イーテック	219百万円	9,387㎡
テクノポリマー㈱	448百万円	36,163㎡

4 海外子会社の「土地」については、上表の他に連結会社以外から工場用地等として次のとおり賃借しております。

会社名	年間地代	面積
JSR Micro Korea Co.,Ltd.	- 百万円	52,800㎡
JSR BST Elastomer Co.,Ltd.	22百万円	82,538㎡
JSR Micro Taiwan Co.,Ltd.	42百万円	58,407㎡

(JSR Micro Korea Co.,Ltd.については大韓民国の外国人投資促進法第13条の規定により、地代については100%免除となっております。)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、S - S B R (溶液重合S B R) の更なる需要拡大に対応するため、タイ国の合弁会社JSR BST Elastomer Co.,Ltd.(JBE)は、第1期として5万トン/年のS - S B R製造プラント(タイ国ラヨン県)の建設工事を進めており、さらに、第2期5万トン/年規模の増設も計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,061,000
計	696,061,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	237,973,205	237,973,205	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	237,973,205	237,973,205	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は平成13年改正旧商法に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月17日)		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	375個	375個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	37,500株	37,500株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月18日～平成37年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>付与対象者は当社取締役8名および当社執行役員13名である。新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、新株予約権者は以下のア)、イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>ア)平成36年6月17日に至るまで新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には、平成36年6月18日から平成37年6月17日まで新株予約権を行使できる。</p> <p>イ)当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日以内新株予約権1個当たり的一部行使はできないものとする。</p> <p>その他の新株予約権の行使の条件については、当社取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役または執行役員との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てます。ただし、かかる調整は当該時点で新株予約権が行使されていない株式数についてのみ行います。

$$\text{調整株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとします。

2 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

当社は会社法に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成18年6月16日)		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	280個	280個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	28,000株	28,000株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月2日～平成38年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員13名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成19年6月15日）		
	事業年度末現在 （平成25年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）
新株予約権の数	456個	456個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	45,600株	45,600株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月11日～平成39年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員12名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成20年6月13日）		
	事業年度末現在 （平成25年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）
新株予約権の数	699個	699個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	69,900株	69,900株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月16日～平成40年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員13名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成21年6月16日）		
	事業年度末現在 （平成25年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）
新株予約権の数	802個	802個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	80,200株	80,200株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月15日～平成41年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員9名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成22年6月18日）		
	事業年度末現在 （平成25年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）
新株予約権の数	842個	842個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	84,200株	84,200株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月14日～平成42年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員10名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成23年 6月17日）		
	事業年度末現在 （平成25年 3月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年 5月31日）
新株予約権の数	810個	810個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	81,000株	81,000株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式 1株当たりの払込金額を 1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成23年 7月13日～平成43年 7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社の社外取締役を除く取締役 4名および当社執行役員 17名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成24年6月15日）		
	事業年度末現在 （平成25年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）
新株予約権の数	952個	952個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	95,200株	95,200株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月11日～平成44年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社の社外取締役を除く取締役5名および当社執行役員18名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成25年2月4日（注）	17,911	237,973	-	23,320	-	25,179

（注）自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	88	40	243	393	12	17,745	18,521	-
所有株式数(単元)	0	811,418	18,417	532,503	847,727	206	168,467	2,378,738	99,405
所有株式数の割合(%)	0	34.11	0.77	22.39	35.64	0.01	7.08	100.00	-

(注) 自己株式515,440株は「個人その他」に5,154単元及び「単元未満株式の状況」に40株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	38,866	16.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,799	5.79
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,535	4.84
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (常任代理人 東京都中央区月島4丁目16番13号 株式 会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	6,496	2.72
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(三菱化学株式会社退 職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,236	2.20
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (常任代理人 東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 資 産管理サービス信託銀行株式会社)	5,125	2.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,199	1.76
SSBT OD05 OMNIB US ACCOUNT-TRE ATY CLIENTS	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (常任代理人 東京都中央区日本橋3丁目11番1号 香 港上海銀行東京支店)	3,940	1.65
STATE STREET BA NK AND TRUST CO MPANY	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHU SETTS 02101 U.S.A (常任代理人 東京都中央区日本橋3丁目11番1号 香 港上海銀行東京支店)	3,839	1.61
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,631	1.52
計	-	96,669	40.62

(注) フィデリティ投信株式会社から平成25年4月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年3月29日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社にて当連結会計年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株式等 保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	9,355	3.93
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国02210マサチューセッツ州ボストン、サマー・スト リート245	13,183	5.54

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 515,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 237,358,400	2,373,584	-
単元未満株式	普通株式 99,405	-	-
発行済株式総数	237,973,205	-	-
総株主の議決権	-	2,373,584	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J S R株式会社 (自己保有株式)	東京都港区東新橋一丁目9番 2号	515,400	-	515,400	0.22
計	-	515,400	-	515,400	0.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、当社取締役及び執行役員が、株価変動の影響を株主と共有し中長期的な業績とともに企業価値の向上に対する意欲や士気をより一層高める事を目的として、当社の取締役及び当社取締役を兼務しない執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。

(平成17年6月17日定時株主総会決議)

付与対象者は、当社取締役8名及び当社執行役員13名であります。
内容については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(平成18年6月16日定時株主総会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員13名であります。
内容については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(平成19年6月15日取締役会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員12名であります。
内容については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(平成20年6月13日取締役会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員13名であります。
内容については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(平成21年6月16日取締役会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員9名であります。
内容については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(平成22年6月18日取締役会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員10名であります。
内容については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(平成23年6月17日取締役会決議)

付与対象者は、当社の社外取締役を除く取締役4名及び当社執行役員17名であります。
内容については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(平成24年6月15日取締役会決議)

付与対象者は、当社の社外取締役を除く取締役5名及び当社執行役員18名であります。
内容については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成24年11月12日)での決議状況 (取得期間平成24年11月13日~平成25年1月18日)	4,000,000	6,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,802,200	5,999
残存決議株式の総数及び価額の総額	197,800	0
当事業年度の末日における未行使割合(%)	4.9	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	4.9	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	509	0
当期間における取得自己株式	328	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	17,911,961	32,352		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	21,000	38	-	-
保有自己株式数	515,440		-	

(注) 当期間における処理及び保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による譲渡及び単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開等により企業の競争力強化を図り会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

この考えをもとに、配当につきましては、継続的、安定的な配当を維持し、さらに連結業績の伸長に応じて利益配分を行うことを基本方針としております。配当の決定にあたりましては、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を総合的に勘案して決定してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、第2四半期末の配当金につきましては、1株につき17円としました。

当期末配当金につきましても、既に公表している通り1株につき17円とすることにより、年間の1株当たり配当金は34円となりました。

内部留保金につきましては、新たな成長につながる研究開発および戦略投資に充当し、企業価値の増大に努め、中長期的には自己株式の取得にも活用することにより、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。第68期の中間配当についての取締役会決議は平成24年10月29日に行いました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月29日取締役会決議	4,101	17
平成25年6月21日定時株主総会決議	4,036	17

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,460	1,974	1,999	1,734	1,987
最低(円)	795	1,162	1,183	1,231	1,235

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,368	1,529	1,639	1,806	1,976	1,987
最低(円)	1,235	1,374	1,522	1,675	1,745	1,870

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	小柴満信	昭和30年11月9日生	昭和56年10月 平成16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 20年6月 " 21年4月	当社入社 当社取締役 当社上席執行役員 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現)	(注) 1	25
代表取締役	副社長 執行役員	佐藤穂積	昭和27年5月17日生	昭和52年4月 平成16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 23年6月 " 24年4月 " 25年6月	当社入社 当社取締役 当社上席執行役員 当社取締役兼上席執行役員 当社常務取締役 当社取締役兼常務執行役員 捷和泰(北京)生物科技有限公司 董事長 (現) 当社取締役兼副社長執行役員 社長補佐、研究開発、戦略事業担当(現) (重要な兼職の状況) 捷和泰(北京)生物科技有限公司 董事長	(注) 1	11
取締役 相談役	-	吉田淑則	昭和14年12月18日生	昭和39年4月 " 63年6月 平成5年6月 " 9年6月 " 10年6月 " 13年6月 " 21年4月 " 23年6月 " 24年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 株式会社産業革新機構社外取締役(現) 当社取締役相談役(現) (重要な兼職の状況) 株式会社産業革新機構社外取締役	(注) 1	34
取締役	執行役員	平野勇人	昭和36年5月15日生	昭和61年4月 平成22年6月 " 24年6月	当社入社 当社執行役員 当社取締役兼執行役員 C S R、経理・財務、広報、グループ企業担 当、グループ企業部長(現)	(注) 1	7
取締役	-	後藤卓也	昭和15年8月19日生	昭和39年4月 平成2年6月 " 3年7月 " 8年6月 " 9年6月 " 16年6月 " 20年6月 " 22年6月 " 23年6月 " 24年4月	花王石鹸株式会社(現 花王株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社取締役会会長 同社顧問 同社顧問退任 当社社外取締役(現) オリンパス株式会社社外取締役(現) (重要な兼職の状況) オリンパス株式会社社外取締役 日本マーケティング協会会長 アジア・マーケティング連盟会長	(注) 1	-
取締役	-	荻谷道郎	昭和17年1月5日生	昭和42年4月 平成7年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 16年6月 " 17年6月 " 22年6月 " 23年6月 " 24年6月	日本光学工業株式会社(現 株式会社ニコ ン)入社 同社取締役 同社常務取締役兼上席執行役員 同社専務取締役兼上席執行役員 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長兼CEO兼COO 同社代表取締役会長 当社社外取締役(現) 株式会社ニコン相談役(現) (重要な兼職の状況) 株式会社ニコン相談役	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	八木和則	昭和24年4月1日生	昭和47年4月 株式会社横河電機製作所(現 横河電機株式会社)入社 平成11年10月 同社執行役員 " 13年6月 同社取締役兼常務執行役員 " 14年7月 同社取締役兼専務執行役員 " 23年6月 同社顧問(現) " 23年6月 株式会社横河ブリッジホールディングス 社外監査役(現) " 24年6月 当社社外取締役(現) (重要な兼職の状況) 横河電機株式会社顧問 株式会社横河ブリッジホールディングス 社外監査役	(注) 1	1
常勤監査役	-	片岡正一	昭和26年2月9日生	昭和49年4月 住友商事株式会社入社 平成13年4月 当社入社 " 24年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	2
監査役	-	伊東健治	昭和16年10月16日生	昭和52年4月 公認会計士登録 " 60年8月 監査法人朝日新和会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入社 平成元年7月 同法人代表社員 " 18年3月 同法人退任 " 18年6月 当社社外監査役(現)	(注) 5	2
監査役	-	植草宏一	昭和27年6月28日生	昭和52年4月 弁護士登録(東京弁護士会・29期)(現) 平成16年4月 東京弁護士会副会長、日本弁護士連合会常務理事 " 17年4月 筑波大学法科大学院教授(現) " 20年6月 日本弁護士連合会司法修習委員会委員長 " 21年6月 当社社外監査役(現) (重要な兼職の状況) みなと協和法律事務所パートナー 筑波大学法科大学院教授	(注) 6	-
計						84

- (注) 1 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役 後藤卓也、苅谷道郎、八木和則は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 3 監査役 伊東健治、植草宏一は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 4 監査役 片岡正一の任期は、平成28年3月期に係る株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 伊東健治の任期は、平成26年3月期に係る株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 植草宏一の任期は、平成29年3月期に係る株主総会終結の時までであります。

- 7 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営および業務執行にかかわる意思決定と業務遂行のスピードアップを図るとともに、監督機能を強化するため執行役員制度を導入しております。執行役員は20名で、執行役員を兼務する上記記載の取締役2名と以下の18名であります。

	職名	氏名
常務執行役員	石油化学系事業（合成樹脂事業含む）、環境安全担当、石化事業部長兼日本ブチル(株)社長兼ジェイエスアールクレイトン エラストマー(株)社長	川崎 弘一
常務執行役員	生産・技術、品質保証、原料機材調達、生産物流、システム戦略担当、生産技術グループ長兼東部ブタジエン(株)社長	長谷川 久夫
常務執行役員	ディスプレイ材料事業、光学材料事業担当	永廣 泰久
上席執行役員	研究開発副担当、研究開発部長	熊野 厚司
上席執行役員	JSR Micro Korea Co.,Ltd.社長	川橋 信夫
上席執行役員	四日市工場担当、四日市工場長	中澤 和美
執行役員	JSR BST Elastomer Co.,Ltd.社長	長友 崇敏
執行役員	電子材料事業担当、電子材料事業部長兼リソグラフィ材料部長	杉本 健
執行役員	戦略事業副担当（メディカル材料事業）、(株)医学生物学研究所理事	渡邊 毅
執行役員	ファイン事業企画担当、ファイン事業企画部長	井上 勝也
執行役員	戦略事業副担当（機能化学品事業）、機能化学品事業部長兼同第二部長	堤 文雄
執行役員	石化事業推進部長	山脇 一公
執行役員	JSR Micro, Inc.社長	エリック ジョンソン
執行役員	戦略事業副担当（精密材料・加工事業およびL I C事業）、精密材料・加工事業部長兼J Mエナジー(株)社長	小林 英一
執行役員	法務、総務担当、法務部長	土居 誠
執行役員	経営企画担当、経営企画部長	清水 喬雄
執行役員	四日市研究センター担当、四日市研究センター長兼同先端材料研究所長	下川 努
執行役員	人材開発担当、人材開発部長	塩田 良男

- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
土居 誠	昭和34年12月25日生	昭和58年4月 住友金属工業株式会社（現新日鐵住金株式会社）入社 平成14年11月 ユニ・チャーム株式会社入社 " 15年12月 当社入社 " 24年6月 当社執行役員 法務、総務担当、法務部長（現）	1

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業理念（Materials Innovation - マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。）を着実に実現しうる企業として、経営の効率化、透明性、健全性の維持により継続的に企業価値を創造し、全てのステークホルダーから信頼され、満足頂ける魅力ある企業の実現を目指しております。

当社は、監査役設置会社として、取締役会および監査役により、業務執行の監視、監督を行っております。2004年から取締役の任期を2年から1年に短縮しております。また、2005年に執行役員制度を導入し、経営の監視・監督機能と業務執行機能の区分を明確にしそれぞれの機能強化を図っております。さらに2011年6月の定時株主総会にて取締役6名のうち2名を、会社から独立した立場の社外取締役としております。これらにより、経営の透明性、健全性を高めるとともに取締役会の経営の監視・監督の機能のさらなる強化を図っております。（2013年6月の定時株主総会で取締役7名、うち社外取締役3名となりました。）

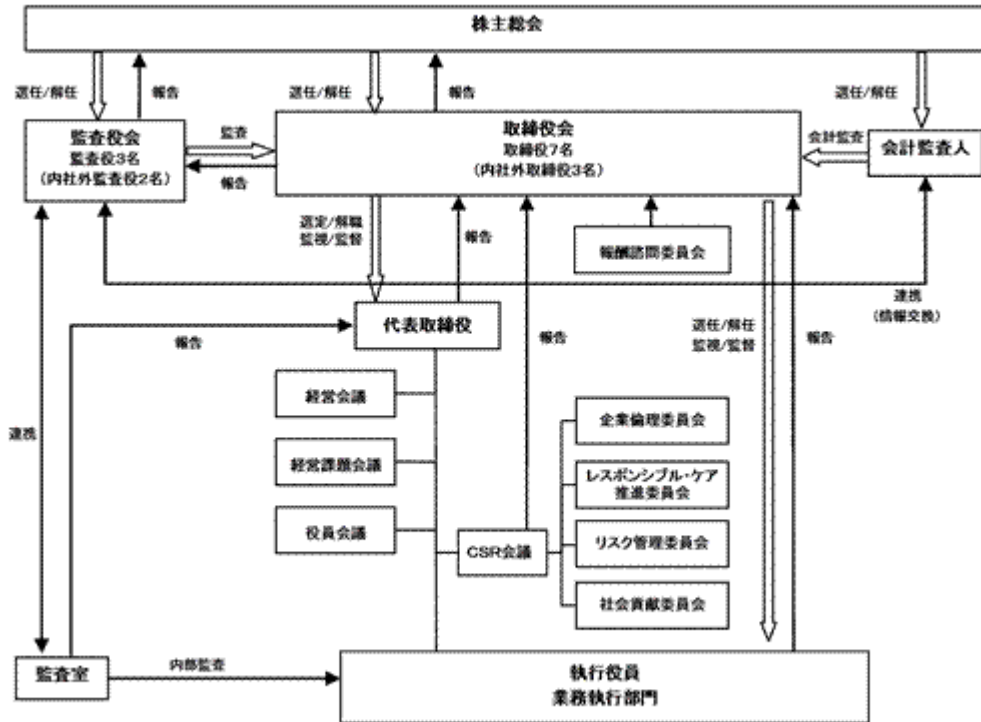
監査役は社外監査役2名を含む3名の体制です。社外監査役2名を会社から独立した立場の弁護士・公認会計士とすることにより、経営の監視・監督機能の強化を図っております。また、業務執行部門から独立した社長直属の監査室による計画的な内部監査の実施、監査室と監査役の連携強化、取締役および使用人から監査役への適時適切な重要事項の報告体制の整備等により、内部統制の実効性の確保・改善に努めております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

今後も、コーポレート・ガバナンスの強化・拡充に取り組み、公正、透明、かつ迅速な経営執行を実現してまいりたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

JSRのコーポレート・ガバナンス



当社は、以下の経営システムのもと、公正で透明な経営を推進してまいります。なお、役員構成等の記載は本書提出日現在であります。

1) 取締役会

取締役会は、7名の取締役からなり、原則として毎月1回開催し、業務執行に関する重要事項を審議、議決するとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督いたします。取締役会の議長は会長が務めますが、会長の不在に際しては、経営執行の最高責任者である社長と経営の監視・監督をすべき取締役会の議長とを分離し、一層のコーポレートガバナンスの強化を図るため、社長以外の他の取締役が議長を務めることとしております。また、社外監査役2名を含む監査役3名が出席し、意見陳述を行っております。

2) 経営会議

経営会議は、経営の基本政策、経営方針、経営計画にかかわる事項ならびに各部門の重要な執行案件について、審議および方向付けを行い、または報告を受けます。経営会議に付議された議案のうち必要なものは、取締役会に上程され、その審議を受けております。

経営会議は、社長、役付執行役員および社長が指名する執行役員をもって構成し、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図り、重要な業務執行への対応を行っております。原則として毎週1回開催し、社長が議長を務めております。なお常勤監査役も参加しております。

3) 経営課題会議

経営課題会議は、経営の基本政策および経営方針にかかわる事項ならびに個別案件の背景にある基本方針、事業戦略の変更について、前広な議論あるいは情報・課題認識共有により方向性の討議を行い、取締役会、経営会議の審議に反映させます。社長、役付執行役員および社長が指名する執行役員をもって構成し、原則として毎週1回開催し、社

長が議長を務めております。

4) 役員会議

役員会議は、社長および全執行役員（海外駐在の執行役員を除く。ただし四半期に1回は海外駐在執行役員も出席）をもって構成し、経営の状況および課題の周知徹底を図っております。原則として毎月2回開催し、社長が議長を務めております。なお常勤監査役も出席しております。

5) 監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役によって構成し、監査役会規程に基づき原則毎月1回開催し、重要事項について報告、協議、決議を行っております。社外監査役2名は、それぞれ弁護士、公認会計士で、かつ独立役員であり、専門的見地と独立した立場から監査を行っています。

監査役は、監査役監査基準に基づき取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人または、取締役および使用人から報告を受け、審議のうえ監査意見を形成しております。

6) C S R会議

企業の社会的責任の遂行、コンプライアンスを目的に、C S R会議を設置しております。

C S R会議の下には、「企業倫理委員会」、「レスポンシブル・ケア推進委員会」、「リスク管理委員会」、「社会貢献委員会」の4つの委員会を設置しております。C S R会議は、これら4つの委員会の活動を統括・指導し、年4回の定例会議と必要に応じて随時開催する臨時会議を通じてC S R活動の強化に努めております。

C S R担当執行役員が議長を務め、その他に常務執行役員3名、上席執行役員1名、執行役員3名にて構成し、上記の4つの委員会の事務局も出席し、C S Rに対する姿勢を明確にし、活動の拡充を図っております。

6) - 1 企業倫理委員会

当社および当社グループ企業における企業倫理の確立と企業不祥事の発生を防止するため、総務担当執行役員を委員長とする企業倫理委員会を設置しております。当社および当社グループ企業の役員並びに社員の行動規範として「J S Rグループ企業倫理要綱」を制定し、当社グループ内での徹底を図る一方、個別事案の指導に当たっております。

また、通報制度に関しましては、企業倫理委員会を窓口とする社内ホットライン、社外の弁護士を窓口とする社外ホットラインに加えて、英語・中国語・韓国語・タイ語でも対応可能な社外専門機関を窓口とするホットラインを導入しております。

6) - 2 レスポンシブル・ケア推進委員会

当社は、「持続的発展を可能とすること」を企業の責務と考え、レスポンシブル・ケアに取り組んでおります。経営の基本となる重要課題と位置付け、環境安全担当常務執行役員を委員長とするレスポンシブル・ケア推進委員会を設置し、レスポンシブル・ケアに関する全社的活動の効果的な推進を図っております。

当推進委員会では、レスポンシブル・ケアに関する計画承認、活動結果の評価・検証を行い、事故災害の撲滅、環境負荷低減、化学品管理、製品安全などについてのレベルの維持、向上に努めております。その活動内容と成果に関しましては、J S RグループとしてのC S Rレポート及び各工場版のレスポンシブル・ケアレポートに掲載して情報開示を行い、お客さまの信頼感、地域の皆様の安心感を得られるよう注力しております。C S Rレポートについては第三者審査を受審することで、データの信頼性、透明性の向上にも努めております。

6) - 3 リスク管理委員会

当社は、重大な危機の発生を未然に防ぐこと、および重大な危機が発生した場合に、事業活動への影響を最小限にとどめることを経営の重要課題と位置付け、経営企画担当執行役員を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では顕在化した危機および潜在的な危機に応じた対応方針・対応計画の継続的改善を推進しております。

6) - 4 社会貢献委員会

当社は、以前から地域活動を中心に各種の社会貢献活動に取り組んでまいりましたが、社会貢献活動をさらに本格化させる目的で、広報担当執行役員を委員長とする社会貢献委員会を設置しております。社会貢献委員会では、「社会貢献についての基本的な考え方」（2009年1月制定）を拠り所に、新たなプログラム作りの検討やその取り組みを推進しております。

7) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社は監査役設置会社です。現在の監査役数は3名で、そのうち2名が社外監査役であります。監査役スタッフは1名であり、監査の手続きは、5) 監査役会に記載の通りであります。

また、監査役と会計監査人との連携につきましては、監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中においても必要な情報交換、意見交換を行っております。なお、法令遵守を基本に内部統制に係わる各種監査機能の強化を目的として、内部監査を専門とする監査室を設置しております。

8) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

当社の会計監査を行った公認会計士は、山田 眞之助、富永 貴雄、河西 正之の3名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。監査補助者は、公認会計士7名他であります。

9) 顧問弁護士

顧問弁護士は、ペーカー & マッケンジー法律事務所、新保・高崎法律事務所および石川綜合法律事務所に依頼しております。必要に応じてアドバイスをお願いしております。

なお、当社は、株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制に関し、取締役会において次のとおり決議しております。

ア 業務運営の基本方針

当社では、以下の企業理念、経営方針を経営の拠り所とする。

「企業理念」

Materials Innovation - マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。

「経営方針」

常に「変革」に挑戦し、グローバルに「進化」を続ける、技術オリエンテッドな企業を目指します。

経営の効率を高め、透明性、健全性を追求し、ステークホルダーから信頼される企業を目指します。

地球の未来のために、レスポンシブル・ケアを実践していきます。

イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ）会社から独立した立場の社外取締役を含む取締役会が、取締役会規程その他関連規程にもとづき、経営上の重要事項および当社を会社法上の親会社とする企業集団（以下「当社グループ」という）の経営上の基本的事項について意思決定を行うとともに、取締役および執行役員（役付執行役員および上席執行役員を含む、以下同じ）の職務の執行を監督する。
- ）企業倫理委員会、レスポンシブル・ケア推進委員会、リスク管理委員会および社会貢献委員会の4つの委員会からなる「CSR会議」を設置し、CSR（Corporate Social Responsibility）担当執行役員が議長となって、コンプライアンスを含めた当社グループのCSRの確保・推進について指導・監督にあたる。
- ）当社グループの取締役および使用人の行動規範として「JSRグループ企業倫理要綱」を定め、企業倫理委員会のもと、継続的な教育や啓発活動を行い、取締役および使用人への定着と徹底を図る。
- ）金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制を整備し、その適切な運用・管理を行う。
- ）内部監査部門として業務執行部門から独立した監査室を設置し、内部統制システムの実効性を監査する。
- ）相談・通報体制を設け、取締役および使用人等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、また行われようとしている事に気づいたときは企業倫理委員会または弁護士等の社外ホットライン窓口に通報（匿名も可）する体制をとる。この場合、通報者に不利益がないことを確保する。
- ）反社会的勢力との関係については取引関係を含め一切遮断することを基本方針とし、反社会的勢力からの要求に対しては警察等外部専門機関とも連携し、経営トップ以下組織全体で毅然とした態度で断固拒否する。

ウ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ）定例の取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、業務執行に関する重要事項の審議と決議ならびに取締役および執行役員の職務執行状況の監督等を行う。また、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、社長、役付執行役員、社長が指名する上席執行役員または執行役員により構成される経営会議を原則として毎週1回開催し、経営の基本政策、経営方針、経営計画にかかわる事項ならびに各部門の重要な執行案件について、審議および方向付けを行い、または報告を受ける。経営会議における審議事項のうち、重要な案件については取締役会に上程し、それ以外のものについては経営会議の審議を経て社長が決定する。さらに、社長、役付執行役員、社長が指名する上席執行役員または執行役員により構成される経営課題会議を原則として毎週1回開催し、経営の基本政策および経営方針にかかわる事項ならびに個別案件の背景にある基本方針、事業戦略の変更について、前広な議論あるいは情報・課題認識共有により方向性の討議を行い、取締役会、経営会議の審議に反映させる。
- ）事業運営については、将来の事業環境変化を踏まえ中期経営計画「J S R 2 0 i 3」を策定し、その実行計画として各年度予算を策定して全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
- ）変化の激しい経営環境に俊敏に対応するため取締役の任期を1年としている。
- ）経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの機能を強化するため執行役員制度を導入している。原則として、毎月2回、社長および全執行役員（海外駐在の執行役員を除く。ただし四半期に1回は海外駐在の執行役員も出席）により構成される役員会議を開催し、経営の状況および課題の周知徹底を図る。

エ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ）上記に述べた取締役会、経営会議、経営課題会議、役員会議その他の重要な会議での審議、報告や予算管理等を通じて、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視する。
- ））項以外の重大リスクについては、経営企画担当執行役員を委員長とするリスク管理委員会が、顕在化した、または潜在的な危機に応じた対応方針を策定するとともに、関連する各委員会（企業倫理委員会、レスポンシブル・ケア推進委員会）または担当各部門のリスクマネジメント計画の立案・実行を支援し、全社的リスク管理の推進を行う。
- ）危機発生時の対策としては、「危機管理マニュアル」に基づき、緊急度に応じて社長を本部長とする「緊急対策本部」（事故・災害時は「災害対策本部」）が統括して危機管理にあたることとする。

オ 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および「文書情報管理規程」に基づき、株主総会、取締役会、経営会議、経営課題会議および役員会議の各議事録、決裁書その他取締役および執行役員の職務の執行に係る文書および電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役および監査役がこれを閲覧できる体制を整備する。

カ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ）「グループ経営推進要綱」を定め、グループ企業（当社グループに属する、当社以外の企業をいう）の運営を行う。グループ企業における経営上の重要事項については、所定の基準に従って当社の取締役会、経営会議等の承認を得るものとする。
- ）グループ企業部と関係事業部が、グループ企業の経営に関する管理、監督および助言を行い、環境安全部、経理財務部、総務部、法務部等の管理部門がグループ企業各社への支援体制をとる。
- ）「J S Rグループ企業倫理要綱」を定め、当社グループにおけるコンプライアンスの確保・推進をグループ一体となって行う。
- ）監査室が定期的にグループ企業各社の内部監査を行い、各社の内部統制システムの実効性を監査する。

キ 監査役の監査に関する事項

- ）職務を補助すべき使用人および当該使用人の独立性に関する事項
監査役を補助する使用人として専任の監査役付1名を置き、監査役の監査の補助にあたらせる。監査役付の人事については、監査役会への事前の相談と了解を得るものとする。また、監査役付の人事評価は監査役が行う。
- ）取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - a . 監査役は、取締役会、経営会議、役員会議に出席し、また、主要な決裁書を、決裁後監査役に回覧することにより、重要な業務執行の決定等につき監査役がその内容を確認できる体制をとる。
 - b . 監査室は、内部監査結果に関し、定期的に監査役に報告を行う。
 - c . 監査役は、必要に応じて取締役、執行役員、担当部署、グループ企業等に対し、業務に関する報告を求めることができる。
 - d . 取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、法令もしくは定款に違反する重大な事実、あらかじめ監査役と協議して定めた報告事項等について、迅速かつ有効に監査役に報告する。
- ）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役と監査室、会計監査人、グループ企業監査役およびグループ企業部との連携、情報交換を適宜行う。

役員の報酬等

当社は役員報酬制度改定を行い、2013年度より以下の制度を運用しております。

（報酬の基本方針）

当社は、経営計画及び事業戦略を着実に遂行すること、並びに株主の皆様への説明責任を果たすことを目的として、以下の基本方針を定めております。

- 競争優位の構築と向上のため、多様で優秀な人材を引き付け、確保し、報奨することのできる報酬制度であること
- 企業価値の持続的な向上を促進するとともに、それにより株主の皆様と経営者の利益を共有する報酬制度であること
- 当社の持続的発展を目指した経営戦略上の業務目標達成を動機付ける報酬制度であること
- 報酬制度の決定プロセスは、客観的で透明性の高いものであること

（報酬体系）

当社の役員報酬は、基本報酬、単年度の会社業績達成度に連動する年次賞与、並びに株価変動の影響を株主と共有する事を目的とした株式報酬型ストック・オプションから構成されております。ただし、社外取締役及び監査役の報酬は、役割に鑑み基本報酬のみとしております。

なお、取締役退職慰労金制度及び監査役退職慰労金制度は平成17年6月をもって廃止しております。

（業績連動の仕組み）

年次賞与は、全社連結業績による業績評価及び担当部門・職務に関する業績達成度を含む個人評価を支給内容決定の基礎としております。

全社連結業績による業績評価指標は連結売上高及び連結営業利益を用いております。

（報酬水準の決定方法）

外部専門機関による役員報酬調査データに基づき、当社の事業規模や業種・業態に類似する企業を同輩企業として毎年ベンチマークを行い、報酬水準を決定しております。

（報酬決定手続き）

当社は2012年10月より、客観性・透明性の高い報酬制度のモニタリングや報酬制度における課題に関する審議を行うこと等を目的として、メンバーに社外取締役を加えた報酬諮問委員会を新たに設置し、報酬の基本方針や報酬体系、年次賞与の仕組み等について審議を行い、取締役会に対して答申を行っております。

監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

2012年度の支給額は以下であります。

区分	取締役		監査役	
	支給人員(名)	支給額 (百万円/年)	支給人員(名)	支給額 (百万円/年)
月額報酬 (うち社外役員)	8 (3)	218 (33)	5 (3)	45 (16)
当事業年度に係る賞与 (うち社外役員)	5 (-)	49 (-)	- (-)	- (-)
株式報酬ストックオプション (うち社外役員)	5 (-)	43 (-)	- (-)	- (-)
合計 (うち社外役員)	8 (3)	311 (33)	5 (3)	45 (16)

(株式報酬型ストックオプションは、報酬等として当社取締役割り当てられた新株予約権の公正価額のうち当事業年度に費用計上された金額である)

なお、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの連結報酬等の総額等を記載しておりません。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係並びに選任状況に関する提出会社の考え方等

氏名	地位	
後藤 卓也	取締役	花王株式会社の代表取締役社長および取締役会会長を務め、コンシューマープロダクツおよび産業用ケミカルにおいて国際的な事業を営む会社の経営についての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、公正かつ合理的な経営判断および経営の透明性・健全性の確保に貢献しています。 また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ております。
苅谷 道郎	取締役	株式会社ニコンの代表取締役社長および代表取締役会長を務め、光学機械器具において国際的な事業を営む会社の経営についての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、公正かつ合理的な経営判断および経営の透明性・健全性の確保に貢献しています。 また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ております。
八木 和則	取締役	横河電機株式会社の取締役専務執行役員を務め、また現在も同社で顧問を務めております。制御システム、計測機器等において国際的な事業を営む会社の経営についての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、公正かつ合理的な経営判断および経営の透明性・健全性の確保に貢献しています。 また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ております。
伊東 健治	監査役	他の会社の業務執行取締役等を兼任している事実はありません。 公認会計士としての広範な財務・会計に関する専門知識、豊富な経験および会社から独立した客観的・中立的な社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、公正かつ合理的な経営判断および経営の透明性・健全性の確保に貢献しています。 また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ております。
植草 宏一	監査役	他の会社の業務執行取締役等を兼任している事実はありません。 弁護士としての広範な法律に関する専門知識、豊富な経験および会社から独立した客観的・中立的な社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、公正かつ合理的な経営判断および経営の透明性・健全性の確保に貢献しています。 また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ております。

社外取締役等を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針

基準または方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」の独立性に関する判断基準に準じて、重要な兼職先と当社との間に特別な利害関係はないこと、取締役を務めている、あるいは務めていた会社と当社との間に独立性が問題となるような取引がないことを確認しております。

後藤卓也氏の重要な兼職先であるオリンパス株式会社、日本マーケティング協会およびアジア・マーケティング連盟と当社との間には特別な利害関係はありません。また、同氏が代表取締役社長および取締役会長を務めておられた花王株式会社と当社との間では、副原料の購入に関する取引がありますが、前事業年度（平成24年3月期）における当社の購入額は同社の売上高の0.1%未満であります。

苅谷道郎氏の重要な兼職先である株式会社ニコンと当社との間には、光学機器の購入および電子材料等の販売に関する取引がありますが、前事業年度（平成24年3月期）における取引高は当社および同社のいずれからみても、それぞれの売上高の0.1%未満であります。

八木和則氏の重要な兼職先である横河電機株式会社と当社との間には、制御システム等の購入に関する取引がありますが、前事業年度（平成24年3月期）における当社の購入額は同社の売上高の0.1%未満であります。また、株式会社横河ブリッジホールディングスと当社との間には特別な利害関係はありません。

伊東健治氏が勤務していた監査法人朝日新和会計社（現：有限責任あずさ監査法人）は当社の会計監査人ではありますが、同氏は当社の監査を直接担当したことがなく、かつ、同氏が同監査法人を退任してから7年経過しています。また、当社が同監査法人に支払っている報酬等の額は同監査法人の前事業年度（平成24年6月期）の業務収入の0.1%未満であります。

植草宏一氏の重要な兼職先であるみなと協和法律事務所および筑波大学法科大学院と当社との間には特別な利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- 1) 当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。
- 2) 当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を確実に確保できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 83銘柄
貸借対照表計上額の合計額 28,837百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ブリヂストン	4,842,003	9,713	販売取引上の関係強化のため
栗田工業株式会社	502,800	1,019	販売取引上の関係強化のため
東ソー株式会社	3,157,500	726	原材料取引上の関係強化のため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,602,900	708	原材料取引上の関係強化のため
N O K株式会社	377,200	678	販売取引上の関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,102,630	454	財務取引上の関係強化のため
イビデン株式会社	169,900	359	新規事業開発上の関係強化のため
東洋ゴム工業株式会社	1,467,987	339	販売取引上の関係強化のため
株式会社フジクラ	1,226,000	338	販売取引上の関係強化のため
大倉工業株式会社	1,317,000	334	販売取引上の関係強化のため
三ツ星ベルト株式会社	635,250	290	販売取引上の関係強化のため
株式会社ダイセル	534,600	284	共同事業上の関係強化のため
三井化学株式会社	1,100,000	276	原材料取引上の関係強化のため
協和醗酵キリン株式会社	284,134	261	原材料取引上の関係強化のため
住友ゴム工業株式会社	207,855	228	販売取引上の関係強化のため
バンドー化学株式会社	737,330	227	販売取引上の関係強化のため
王子製紙株式会社	542,153	216	販売取引上の関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,495,040	201	財務取引上の関係強化のため
東海ゴム工業株式会社	183,600	192	販売取引上の関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	67,478	183	財務取引上の関係強化のため
豊田合成株式会社	109,325	176	販売取引上の関係強化のため
大阪有機化学工業株式会社	350,000	157	原材料取引上の関係強化のため
住友化学株式会社	440,249	154	原材料取引上の関係強化のため
株式会社日本触媒	150,000	143	原材料取引上の関係強化のため
株式会社有沢製作所	401,300	133	新規事業開発上の関係強化のため
西川ゴム工業株式会社	108,300	92	販売取引上の関係強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	26,250	59	事業取引上の関係強化のため
荒川化学工業株式会社	69,120	50	販売及び原材料取引上の関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	177,428	46	財務取引上の関係強化のため
日本トランスシティ株式会社	115,762	32	事業取引上の関係強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ブリヂストン	4,842,003	15,349	販売取引上の関係強化のため
栗田工業株式会社	502,800	1,035	販売取引上の関係強化のため
東ソー株式会社	3,157,500	827	原材料取引上の関係強化のため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,602,900	697	原材料取引上の関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,102,630	615	財務取引上の関係強化のため
大倉工業株式会社	1,317,000	582	販売取引上の関係強化のため
NOK株式会社	377,200	509	販売取引上の関係強化のため
東洋ゴム工業株式会社	1,210,987	508	販売取引上の関係強化のため
株式会社ダイセル	534,600	398	共同事業上の関係強化のため
株式会社フジクラ	1,226,000	359	販売取引上の関係強化のため
住友ゴム工業株式会社	207,855	333	販売取引上の関係強化のため
三ツ星ベルト株式会社	635,250	311	販売取引上の関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,495,040	297	財務取引上の関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	67,478	254	財務取引上の関係強化のため
イビデン株式会社	169,900	249	新規事業開発上の関係強化のため
豊田合成株式会社	109,325	238	販売取引上の関係強化のため
三井化学株式会社	1,100,000	225	原材料取引上の関係強化のため
バンドー化学株式会社	737,330	216	販売取引上の関係強化のため
東海ゴム工業株式会社	183,600	194	販売取引上の関係強化のため
王子ホールディングス株式会社	542,153	188	販売取引上の関係強化のため
西川ゴム工業株式会社	108,300	171	販売取引上の関係強化のため
大阪有機化学工業株式会社	350,000	145	原材料取引上の関係強化のため
住友化学株式会社	440,249	128	原材料取引上の関係強化のため
株式会社日本触媒	150,000	123	原材料取引上の関係強化のため
株式会社有沢製作所	401,300	123	新規事業開発上の関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	177,428	78	財務取引上の関係強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	26,250	69	事業取引上の関係強化のため
荒川化学工業株式会社	69,120	56	販売及び原材料取引上の関係強化のため
日本トランスシティ株式会社	115,762	42	事業取引上の関係強化のため
タイガースポリマー株式会社	79,380	31	販売取引上の関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	56	0	56	0
連結子会社	8	-	8	
計	64	0	64	0

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるJSR Micro Taiwan Co.,Ltd、JSR Micro N.V.、JSR Micro Inc.、TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD.、Techno Polymer(Thailand)Co.,Ltd.、TECHNO POLYMER AMERICA, INC.、Techno Polymer Guangzhou Co.,Ltd.、及びJSR BST Elastoner Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬及び税務報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、駐在員給与証明業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、1日あたりの監査報酬額等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加および専門誌の購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,490	32,190
受取手形及び売掛金（純額）	4, 5 89,193	4, 5 91,511
有価証券	69,496	79,412
たな卸資産	3 64,946	3 74,687
未収入金	24,953	28,882
繰延税金資産	3,669	4,190
その他	19,673	9,543
流動資産合計	292,423	320,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,513	27,824
機械装置及び運搬具（純額）	27,398	25,800
土地	18,452	18,685
建設仮勘定	4,075	15,540
その他（純額）	3,063	5,354
有形固定資産合計	2, 6 80,504	2, 6 93,205
無形固定資産	5,166	6,309
投資その他の資産		
投資有価証券	1 37,129	1 50,531
繰延税金資産	3,840	1,806
その他	1, 5 11,628	1, 5 10,662
投資その他の資産合計	52,597	63,001
固定資産合計	138,269	162,516
資産合計	430,692	482,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 83,077	97,225
短期借入金	15,183	14,210
未払法人税等	6,330	6,888
その他	25,286	23,521
流動負債合計	129,877	141,846
固定負債		
長期借入金	2 500	2 6,625
退職給付引当金	13,966	15,211
環境対策引当金	2,700	2,101
その他	1,289	1,417
固定負債合計	18,457	25,355
負債合計	148,335	167,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	263,100	253,009
自己株式	27,321	930
株主資本合計	284,279	300,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,217	8,470
為替換算調整勘定	7,541	407
その他の包括利益累計額合計	3,323	8,063
新株予約権	655	728
少数株主持分	746	6,364
純資産合計	282,357	315,733
負債純資産合計	430,692	482,935

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	349,946	371,487
売上原価	3 260,486	3 279,161
売上総利益	89,460	92,325
販売費及び一般管理費		
販売費	1 15,055	1 16,362
一般管理費	2, 3 38,440	2, 3 40,756
販売費及び一般管理費合計	53,496	57,119
営業利益	35,964	35,206
営業外収益		
受取利息	247	370
受取配当金	386	438
為替差益	359	2,975
持分法による投資利益	4,729	4,731
その他	1,160	892
営業外収益合計	6,883	9,409
営業外費用		
支払利息	146	125
減価償却費	261	141
その他	865	871
営業外費用合計	1,274	1,138
経常利益	41,573	43,476
特別利益		
固定資産売却益	4 4,287	-
投資有価証券売却益	-	214
特別利益合計	4,287	214
特別損失		
減損損失	5 1,919	-
固定資産廃棄損	1,182	-
災害による損失	6 816	-
たな卸資産廃棄損	533	741
その他	164	102
特別損失合計	4,616	844
税金等調整前当期純利益	41,244	42,847
法人税、住民税及び事業税	12,297	12,948
法人税等調整額	2,489	391
法人税等合計	14,786	12,556
少数株主損益調整前当期純利益	26,457	30,290
少数株主利益	50	12
当期純利益	26,407	30,278

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	26,457	30,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	653	4,273
為替換算調整勘定	619	5,755
持分法適用会社に対する持分相当額	454	2,045
その他の包括利益合計	1, 2 419	1, 2 12,075
包括利益	26,037	42,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,997	41,484
少数株主に係る包括利益	40	882

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,320	23,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,320	23,320
資本剰余金		
当期首残高	25,179	25,179
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,179	25,179
利益剰余金		
当期首残高	244,413	263,100
当期変動額		
剰余金の配当	7,719	7,961
当期純利益	26,407	30,278
自己株式の処分	-	4
自己株式の消却	-	32,352
連結範囲の変動	-	51
当期変動額合計	18,687	10,091
当期末残高	263,100	253,009
自己株式		
当期首残高	27,320	27,321
当期変動額		
自己株式の取得	1	6,000
自己株式の処分	-	38
自己株式の消却	-	32,352
当期変動額合計	1	26,390
当期末残高	27,321	930
株主資本合計		
当期首残高	265,592	284,279
当期変動額		
剰余金の配当	7,719	7,961
当期純利益	26,407	30,278
自己株式の取得	1	6,000
自己株式の処分	-	34
連結範囲の変動	-	51
当期変動額合計	18,686	16,298
当期末残高	284,279	300,577

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,606	4,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	611	4,252
当期変動額合計	611	4,252
当期末残高	4,217	8,470
為替換算調整勘定		
当期首残高	6,519	7,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,021	7,134
当期変動額合計	1,021	7,134
当期末残高	7,541	407
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,913	3,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	410	11,386
当期変動額合計	410	11,386
当期末残高	3,323	8,063
新株予約権		
当期首残高	545	655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	72
当期変動額合計	110	72
当期末残高	655	728
少数株主持分		
当期首残高	892	746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	5,618
当期変動額合計	145	5,618
当期末残高	746	6,364
純資産合計		
当期首残高	264,116	282,357
当期変動額		
剰余金の配当	7,719	7,961
当期純利益	26,407	30,278
自己株式の取得	1	6,000
自己株式の処分	-	34
連結範囲の変動	-	51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	445	17,077
当期変動額合計	18,241	33,376
当期末残高	282,357	315,733

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,244	42,847
減価償却費	17,783	19,232
受取利息及び受取配当金	633	808
支払利息	146	125
持分法による投資損益（は益）	4,729	4,731
固定資産売却損益（は益）	4,287	-
減損損失	1,919	-
固定資産廃棄損	1,182	-
災害損失	816	-
売上債権の増減額（は増加）	16,249	202
たな卸資産の増減額（は増加）	7,628	7,951
仕入債務の増減額（は減少）	18,509	11,688
その他	6,274	2,885
小計	41,799	57,718
利息及び配当金の受取額	2,218	2,566
利息の支払額	146	124
法人税等の支払額	14,891	12,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,980	47,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	8,491	1,000
有価証券の取得による支出	12,000	26,000
固定資産の取得による支出	16,564	27,869
固定資産の売却による収入	4,400	-
投資有価証券の取得による支出	318	2,092
関係会社株式の取得による支出	4,850	4,499
貸付けによる支出	2,538	2,007
貸付金の回収による収入	2,276	2,914
その他	26	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,130	58,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	107	1,112
長期借入金の返済による支出	55	1,000
長期借入れによる収入	-	5,416
少数株主からの払込みによる収入	-	540
自己株式の取得による支出	1	6,000
配当金の支払額	7,720	7,960
少数株主への配当金の支払額	10	18
その他	12	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,692	10,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	421	1,772
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	263	19,363
現金及び現金同等物の期首残高	67,461	67,198
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	5,983
現金及び現金同等物の期末残高	67,198	53,818

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(30社)

(株)エラストミックス

JSR TRADING, INC.

ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.

日密科偲橡膠(佛山)有限公司

JSR BST Elastomer Co., Ltd.

(株)イーテック

テクノポリマー(株)

日本カラリング(株)

TECHNO POLYMER HONG KONG CO., LTD.

Techno Polymer (Thailand) Co., Ltd.

Techno Polymer (Shanghai) Co., Ltd.

Techno Polymer Guangzhou Co., Ltd.

TECHNO POLYMER AMERICA, INC.

上海虹彩塑料有限公司

J S R マイクロ九州(株)

(株)J S R マイクロテック

(株)ディーメック

J S R オプテック筑波(株)

JSR Micro N.V.

JSR Micro, Inc.

JSR Micro Korea Co., Ltd.

JSR Micro Taiwan Co., Ltd.

J S R 物流(株)

J S R エンジニアリング(株)

日合工業(株)

J S R トレーディング(株)

J S R ビジネスサービス(株)

J M エナジー(株)

上海立馳高化工有限公司

J S R ライフサイエンス(株)

(連結の範囲の重要な変更)

上記のうち、JSR BST Elastomer Co., Ltd.、J S R ライフサイエンス(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

大科能樹脂(上海)技術発展有限公司他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 非連結子会社及び関連会社のうち、日本ブチル(株) (関連会社)、日本特殊コーティング(株) (関連会社)、ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株) (関連会社)、錦湖ポリケム(株) (関連会社)、天津国成橡膠工業有限公司 (関連会社) 及び(株)トリケミカル研究所 (関連会社) の6社を持分法適用会社を含めております。
- (2) 非連結子会社 (大科能樹脂(上海)技術発展有限公司他)、関連会社 (株)医学生物学研究所、東部ブタジエン(株)他) は連結純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JSR BST Elastomer Co.,Ltd.の事業年度の末日は12月31日であり、連結決算日 (3月31日) に仮決算を行っております。

JSR TRADING, INC., ELASTOMIX(THAILAND) CO.,LTD., 日密科僊橡膠(佛山)有限公司、TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD., Techno Polymer (Thailand) Co.,Ltd., Techno Polymer (Shanghai) Co.,Ltd., Techno Polymer Guangzhou Co.,Ltd., TECHNO POLYMER AMERICA, INC., 上海虹彩塑料有限公司、及び上海立馳高化工有限公司の事業年度の末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております、なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（一部については定額法）によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により、それぞれ円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、その効果が発現すると見積もられる期間（20年以内の合理的な年数）で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めていた「長期借入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた1,789百万円は、「長期借入金」500百万円、「その他」1,289百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,519百万円は、「為替差益」359百万円、「その他」1,160百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた345百万円は、「投資有価証券の取得による支出」318百万円、「その他」26百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	16,425百万円	21,251百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(11,313)	(16,218)
投資その他の資産(その他)	961	1,587

2 このうち次のとおり担保として財団根抵当に供しております。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物(純額)	2,554百万円	2,332百万円
機械装置及び運搬具(純額)	281	203
土地	4,473	4,473
計	7,308	7,008

(債務の名称)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
銀行取引に伴う債務	1百万円	1百万円

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	43,702百万円	51,164百万円
原材料及び貯蔵品	18,612	20,856
仕掛品	2,631	2,665

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	708百万円	710百万円
支払手形	24	-

5 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金(純額)	718百万円	460百万円
投資その他の資産 その他	322	355

6 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額(減損損失累計額を含む)	321,669百万円	335,493百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
運送保管料	7,908百万円	8,488百万円

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給与及び手当	10,904百万円	12,391百万円
退職給付費用	771	1,321
試験研究費	8,971	10,051
貸倒引当金繰入額	250	288

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
研究開発費	17,372百万円	19,458百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	4,287百万円	-百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,919百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を計上した資産は以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
多角化事業用 資産	埼玉県日高市	土地	1,140
		建物及び構築物	224
エラストマー事業用 製造設備	三重県四日市市	機械装置及び運搬具	447
		建物及び構築物	104
		その他	2

なお、上記資産の回収可能額は使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため割引計算は行っておりません。正味売却可能価額については、固定資産税評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

6 災害による損失

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

災害による損失の内容は、主に東日本大震災により休止した設備（主に鹿島工場）の費用であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	517百万円	6,832百万円
組替調整額	21	205
計	538	6,627
為替換算調整勘定：		
当期発生額	619	5,755
組替調整額	-	-
計	619	5,755
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	454	2,045
組替調整額	-	-
計	454	2,045
税効果調整前合計	534	14,429
税効果額	114	2,353
その他の包括利益合計	419	12,075

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	538百万円	6,627百万円
税効果額	114	2,353
税効果調整後	653	4,273
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	619	5,755
税効果額	-	-
税効果調整後	619	5,755
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	454	2,045
税効果額	-	-
税効果調整後	454	2,045
その他の包括利益合計		
税効果調整前	534	14,429
税効果額	114	2,353
税効果調整後	419	12,075

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	255,885	-	-	255,885
合計	255,885	-	-	255,885
自己株式				
普通株式(注)	14,644	0	-	14,645
合計	14,644	0	-	14,645

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成17年、平成18年、平成19年、平成20年、平成21年、平成22年及び平成23年ストック・オプションとしての新株予約権		-			655
合計			-			655

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	3,859	16	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	3,859	16	平成23年9月30日	平成23年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	3,859	利益剰余金	16	平成24年3月31日	平成24年6月18日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）	255,885	-	17,911	237,973
合計	255,885	-	17,911	237,973
自己株式				
普通株式（注）	14,645	3,802	17,932	515
合計	14,645	3,802	17,932	515

（注）1．発行済株式数の総数の減少17,911千株は、自己株式の消却によるものであります。

2．普通株式の自己株式の株式数の増加3,802千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,802千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

3．普通株式の自己株式の株式数の減少17,932千株は、自己株式の消却による減少17,911千株、ストック・オプションの行使による減少21千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）			当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結 会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成17年、平成18年、平成19年、平成20年、平成21年、平成22年、平成23年及び平成24年ストック・オプションとしての 新株予約権		-			728
合計			-			728

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	3,859	16	平成24年3月31日	平成24年6月18日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	4,101	17	平成24年9月30日	平成24年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,036	利益剰余金	17	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	20,490百万円	32,190百万円
有価証券	69,496	79,412
流動資産 その他(現先)	13,493	3,498
計	103,479	115,101
預入期間が3か月を超える定期預金	9,781	8,782
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	26,500	52,500
現金及び現金同等物	67,198	53,818

(リース取引関係)

リース契約金額の重要性が乏しいため、リース取引に関する注記は省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によって調達しております。デリバティブは、外貨建て債権や外貨建て貸付金の為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、管理しています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は、手元資金として信用リスクの少ない譲渡性預金、コマーシャルペーパー及び金銭信託を保有しています。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。その他（短期貸付金）は、余資運用を目的とした現先取引であります。

海外の子会社に対する外貨建て貸付金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入金の一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避するために金利スワップ取引を設定していますので、ヘッジ会計の特例処理を適用しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、外貨建て貸付金に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、子会社に対する外貨建ての貸付金について、外貨建て貸付金の通貨別に通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また、当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、内規に基づき決裁を経て実施し、定期的に取引相手先との残高照合を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び各グループ企業からの報告に基づき担当部署は適時に資金繰計画を作成・更新し、資金状況の把握に努めるとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	20,490	20,490	-
(2) 受取手形及び売掛金	89,912	89,912	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	88,547	88,480	67
(4) その他（短期貸付金）	13,493	13,493	-
資産計	212,443	212,376	67
(1) 支払手形及び買掛金	83,077	83,077	-
(2) 短期借入金	15,183	15,183	-
負債計	98,260	98,260	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	32,190	32,190	-
(2) 受取手形及び売掛金	91,971	91,971	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	109,249	110,864	1,614
(4) その他（短期貸付金）	3,498	3,498	-
資産計	236,909	238,524	1,614
(1) 支払手形及び買掛金	97,225	97,225	-
(2) 短期借入金	14,210	14,210	-
(3) 長期借入金	6,625	6,622	2
負債計	118,061	118,059	2

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) その他（短期貸付金）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。譲渡性預金、コマーシャルペーパー及び金銭信託等の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	18,077	20,694
出資金	961	1,587

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,581	200	-	-
受取手形及び売掛金	89,912	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	69,496	-	-	-
その他（短期貸付金）	13,493	-	-	-
合計	182,483	200	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,582	200	-	-
受取手形及び売掛金	91,971	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	79,412	-	-	-
その他（短期貸付金）	3,498	-	-	-
合計	183,465	200	-	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
長期借入金	-	500	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
長期借入金	-	4,891	1,734

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,118	9,122	6,996
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,118	9,122	6,996
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,437	2,809	371
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,437	2,809	371
合計		18,556	11,931	6,624

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,517	9,025	13,491
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,517	9,025	13,491
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,338	2,782	444
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,338	2,782	444
合計		24,855	11,808	13,046

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	29	9	-
合計	29	9	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	340	223	8
合計	340	223	8

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について31百万円（その他有価証券の株式31百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について9百万円（その他有価証券の株式9百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,466	-	4,524	57
	ユーロ	586	-	611	24
	買建				
	米ドル	222	-	224	1
	ユーロ	59	-	62	3
	スイスフラン	20	-	22	1
通貨スワップ					
受取円・支払新台幣 湾ドル	1,805	-	410	410	
合計		-	-	-	334

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場を使用しております。通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,828	-	1,919	90
	ユーロ	605	-	641	36
	買建				
	米ドル	618	-	619	0
	ユーロ	79	-	78	0
	オーストラリアドル	1	-	1	0
スイスフラン	18	-	18	0	
合計		-	-	-	127

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	短期借入金	1,000	-	4
合計			1,000	-	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	6,125	6,125	119
合計			6,125	6,125	119

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	49,993	50,079
(2) 年金資産	34,767	35,310
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	15,225	14,769
(4) 未認識数理計算上の差異	1,258	441
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	13,966	15,211
(6) 前払年金費用	-	-
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	13,966	15,211

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(注)	1,983	1,848
(2) 利息費用	940	810
(3) 期待運用収益	278	234
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	125	1,258
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	2,520	3,683

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として 1.80%	主として 1.62%
(3) 期待運用収益率	主として 0.86%	主として 0.73%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異は発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	110百万円	106百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年6月16日	平成19年6月15日	平成20年6月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名および 当社執行役員13名	当社取締役9名および 当社執行役員13名	当社取締役9名および 当社執行役員12名	当社取締役9名および 当社執行役員13名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 62,500株	普通株式 39,100株	普通株式 48,500株	普通株式 73,900株
付与日	平成17年6月17日	平成18年8月1日	平成19年7月10日	平成20年7月15日
権利確定条件	なし	なし	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし	なし
権利行使期間	平成17年6月18日～ 平成37年6月17日 行使の条件として、当 社の取締役または執行 役員のいずれの地位を も喪失した日の翌日か ら権利を行使できると しております。	平成18年8月2日～ 平成38年6月16日 行使の条件として、当 社の取締役または執行 役員のいずれの地位を も喪失した日の翌日か ら権利を行使できると しております。	平成19年7月11日～ 平成39年7月10日 行使の条件として、当 社の取締役または執行 役員のいずれの地位を も喪失した日の翌日か ら権利を行使できると しております。	平成20年7月16日～ 平成40年7月15日 行使の条件として、当 社の取締役または執行 役員のいずれの地位を も喪失した日の翌日か ら権利を行使できると しております。

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月16日	平成22年6月18日	平成23年6月17日	平成24年6月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名および 当社執行役員9名	当社取締役9名および 当社執行役員10名	当社取締役4名および 当社執行役員17名	当社取締役5名および 当社執行役員18名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 80,200株	普通株式 84,200株	普通株式 81,000株	普通株式 95,200株
付与日	平成21年7月14日	平成22年7月13日	平成23年7月12日	平成24年7月10日
権利確定条件	なし	なし	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし	なし
権利行使期間	平成21年7月15日～ 平成41年7月14日 行使の条件として、当 社の取締役または執行 役員のいずれの地位を も喪失した日の翌日か ら権利を行使できると しております。	平成22年7月14日～ 平成42年7月13日 行使の条件として、当 社の取締役または執行 役員のいずれの地位を も喪失した日の翌日か ら権利を行使できると しております。	平成23年7月13日～ 平成43年7月12日 行使の条件として、当 社の取締役または執行 役員のいずれの地位を も喪失した日の翌日か ら権利を行使できると しております。	平成24年7月11日～ 平成44年7月10日 行使の条件として、当 社の取締役または執行 役員のいずれの地位を も喪失した日の翌日か ら権利を行使できると しております。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年6月16日	平成19年6月15日	平成20年6月13日
権利確定後				
期首	43,600株	36,000株	48,500株	73,900株
権利確定				
権利行使	6,100株	8,000株	2,900株	4,000株
未行使残	37,500株	28,000株	45,600株	69,900株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月16日	平成22年6月18日	平成23年6月17日	平成24年6月15日
権利確定後				
期首	80,200株	84,200株	81,000株	
権利確定				95,200株
権利行使				
未行使残	80,200株	84,200株	81,000株	95,200株

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年6月16日	平成19年6月15日	平成20年6月13日
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	1,440円	1,544円	1,745円	1,786円
付与日における公正な評価単価		2,469円	2,678円	1,657円

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月16日	平成22年6月18日	平成23年6月17日	平成24年6月15日
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価				
付与日における公正な評価単価	1,426円	1,417円	1,334円	1,114円

(注) ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 30.7%

予想残存期間に対応した期間の変動率としております。

予想残存期間 8年

合理的な見積りが困難であるため、提出会社におけるこれまでの平均取締役在籍期間としました。

予想配当 32円/株

配当実績によっております。

無リスク利子率 0.49%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,925百万円	5,402百万円
税務上の繰越欠損金	2,162	2,956
未払賞与	1,526	1,517
減損損失	1,543	1,267
未実現たな卸資産売却益	824	1,178
未実現固定資産売却益	842	916
環境対策引当金	961	748
その他	3,335	3,642
繰延税金資産小計	16,122	17,629
評価性引当額	2,983	3,910
繰延税金資産合計	13,138	13,719
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	2,358	4,711
固定資産圧縮積立金	3,163	3,060
その他	909	1,289
繰延税金負債合計	6,430	9,061
繰延税金資産(負債)の純額	6,708	4,657

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,669百万円	4,190百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,840	1,806
流動負債 - その他	801	1,236
固定負債 - その他	0	104

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
持分法による投資利益	4.7	4.2
試験研究費に係る税額控除	3.4	3.5
海外連結子会社の適用税率差	2.2	4.3
評価性引当額	2.7	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	-
その他	0.5	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	29.3

(資産除去債務関係)

当社および当社グループは、不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復義務がありますが、義務の発生時期が明らかではなく合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また合成樹脂事業については、中核グループ企業を中心となって取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部及び中核グループ企業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」及び「多角化事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エラストマー事業」は主に、自動車タイヤ用途の汎用合成ゴム、自動車部品用途の機能性特殊ゴム、樹脂改質用途の熱可塑性エラストマー、塗工紙用途の合成ゴムラテックス等を製造販売しております。「合成樹脂事業」は主に、自動車・OA機器・アミューズメント用途のABS樹脂等を製造販売しております。「多角化事業」は主に、半導体製造用フォトレジスト、カラー液晶ディスプレイ用材料、光ファイバー用コーティング材料等を製造販売しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー事業	スチレン・ブタジエンゴム、ブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴム等の合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品、紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精製加工品等、ブタジエンモノマー等の化成品
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂
多角化事業	<半導体用材料>フォトレジスト、CMP材料、実装材料、多層材料、回路検査治具機器等、<フラットパネル・ディスプレイ用材料>カラー液晶ディスプレイ用材料、反射防止膜材料、機能性コーティング材料等、<戦略事業その他>耐熱透明樹脂及び機能性フィルム、機能化学材料(高機能コーティング材料、高機能分散剤、工業用粒子、潜熱蓄熱材料、遮熱塗料用材料、電池用材料等)、メディカル関連材料、リチウムイオンキャパシタ、光ファイバー用コーティング材料等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	エラストマー事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	180,834	51,236	117,875	349,946		349,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,886			4,886	4,886	
計	185,721	51,236	117,875	354,833	4,886	349,946
セグメント利益（営業利益）	19,358	2,138	14,468	35,964		35,964
セグメント資産	181,672	34,145	106,705	322,524	108,168	430,692
その他の項目						
減価償却費	8,376	1,333	8,074	17,783		17,783
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,641	1,035	9,051	19,727		19,727

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	エラストマー事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	195,797	51,758	123,931	371,487		371,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,038			5,038	5,038	
計	200,835	51,758	123,931	376,525	5,038	371,487
セグメント利益（営業利益）	17,923	2,962	14,320	35,206		35,206
セグメント資産	214,426	35,961	124,606	374,995	107,940	482,935
その他の項目						
減価償却費	7,714	1,143	10,286	19,145		19,145
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,154	855	12,598	27,608		27,608

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。
また、報告セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産合計は一致していないため、調整額としております。調整額の内容は、全社資産であり、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
196,470	153,476	349,946

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他の地域	合計
69,316	969	10,218	80,504

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ブリヂストン	40,526	エラストマー事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
196,965	174,521	371,487

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他の地域	合計
68,248	13,724	11,232	93,205

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他の地域」に含めておりました「タイ」は連結有形固定資産の10%を上回ったため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の2地域ごとの情報(2)有形固定資産の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の2地域ごとの情報(1)有形固定資産において「その他の地域」に表示していた11,187百万円は「タイ」969百万円、「その他の地域」10,218百万円として組み替えしております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ブリヂストン	39,890	エラストマー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	エラストマー 事業	合成樹脂 事 業	多角化 事 業	合計
減損損失	554	-	1,365	1,919

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	エラストマー 事業	合成樹脂 事 業	多角化 事 業	合計
当期償却額	-	44	-	44
当期末残高	-	752	-	752

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	エラストマー 事業	合成樹脂 事 業	多角化 事 業	合計
当期償却額	-	44	-	44
当期末残高	-	708	-	708

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	(株)ブリヂストン	東京都 中央区	126,354	自動車タイ ヤ・チュー ブ等のゴム 製品の製造 ・販売	直接 (16.9)	当社製品の 販売	エラスト マー製品の 販売	40,089	売掛金	17,382

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	(株)ブリヂストン	東京都 中央区	126,354	自動車タイ ヤ・チュー ブ等のゴム 製品の製造 ・販売	直接 (16.4)	当社製品の 販売	エラスト マー製品の 販売	39,522	売掛金	16,997

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東部ブタジエン (株)	東京都 港区	400	ブタジエン の製造・販 売	直接 50	原料ガスの 供給及びブ タジエンガ スの購入	原料ガスの 供給	9,420	未収入金	5,212
							ブタジエン ガスの購入	11,152	買掛金	6,251
関連会社	ジェイエスア ール クレイト ン エラストマー (株)	東京都 港区	1,500	熱可塑性エ ラストマー の製造・販 売	直接 50	エラスト マー製品の 製造委託	エラスト マー製品の 購入	9,930	買掛金	5,082

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東部ブタジエン (株)	東京都 港区	400	ブタジエン の製造・販 売	直接 50	原料ガスの 供給及びブ タジエンガ スの購入	原料ガスの 供給	11,722	未収入金	6,883
							ブタジエン ガスの購入	14,392	買掛金	7,130
関連会社	ジェイエスア ール クレイト ン エラストマー (株)	東京都 港区	1,500	熱可塑性エ ラストマー の製造・販 売	直接 50	エラスト マー製品の 製造委託及 び原料ガス の供給	エラスト マー製品の 購入	10,385	買掛金	5,573
							原料ガスの 供給	4,944	未収入金	3,153
関連会社	日本ブチル(株)	神奈川県 川崎市	3,168	ブチルゴム の製造・販 売	直接 50	エラスト マー製品の 製造委託	エラスト マー製品の 購入	13,494	買掛金	5,456

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 該当事項はありません。

(注) 1 上記(ア)～(エ)の記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社エラストマー製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
- (2) 原料ガスの供給については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
- (3) ブタジエンガスの購入については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
- (4) エラストマー製品の購入については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

3 上記関連会社は共同支配企業であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引
 該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は錦湖ポリケム㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	錦湖ポリケム㈱	
	当連結会計年度	前連結会計年度
流動資産合計	162,144百万ウォン	155,672百万ウォン
固定資産合計	240,129	152,975
流動負債合計	85,692	73,572
固定負債合計	9,899	12,167
純資産合計	306,682	222,906
売上高	430,827	403,243
税引前当期純利益金額	136,237	142,910
当期純利益金額	105,648	110,629

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,164.63円	1,299.77円
1株当たり当期純利益金額	109.46円	126.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	109.27円	125.86円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	282,357	315,733
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,402	7,092
(うち新株予約権(百万円))	(655)	(728)
(うち少数株主持分(百万円))	(746)	(6,364)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	280,955	308,641
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	241,239	237,457

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	26,407	30,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	26,407	30,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	241,239	240,058
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	422	503
(うち新株予約権(千株))	(422)	(503)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,176	14,210	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,007	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	12	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	500	6,625	1.8	平成26年4月～ 平成32年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	21	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,718	20,836	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末約定利率による期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、リース債務については、平均利率を記載しておりません。
3 長期借入金(1年以内の返済予定を除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	716	1,225	1,725	1,225
リース債務	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	92,955	182,574	275,348	371,487
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	10,086	19,443	30,489	42,847
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,816	13,622	21,172	30,278
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	28.26	56.47	87.91	126.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.26	28.21	31.43	38.31

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,434	15,605
受取手形	4 1,129	4 964
売掛金(純額)	2, 5 68,719	2, 5 72,425
有価証券	69,496	78,997
たな卸資産	3 42,410	3 48,701
未収入金	2 31,246	2 36,758
繰延税金資産	1,625	1,785
その他	18,825	6,618
流動資産合計	246,887	261,856
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,638	15,440
構築物(純額)	3,695	3,428
機械及び装置(純額)	17,984	16,246
車両運搬具(純額)	74	43
工具、器具及び備品(純額)	2,293	4,413
土地	16,810	16,905
建設仮勘定	1,078	699
有形固定資産合計	1, 6 57,575	1, 6 57,178
無形固定資産		
ソフトウェア	1,520	1,347
その他	1,819	1,540
無形固定資産合計	3,339	2,887
投資その他の資産		
投資有価証券	20,333	28,837
関係会社株式	5 23,424	5 28,486
関係会社出資金	280	280
関係会社長期貸付金(純額)	5 12,596	5 9,358
長期前払費用	5,862	4,878
繰延税金資産	2,191	-
その他	5 1,168	5 1,137
投資その他の資産合計	65,857	72,979
固定資産合計	126,773	133,046
資産合計	373,661	394,902

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 71,069	2 84,408
短期借入金	14,663	13,663
未払金	2 8,875	2 3,326
未払法人税等	4,212	4,611
未払費用	2 12,269	2 11,618
関係会社預り金	8,578	10,072
その他	316	526
流動負債合計	119,985	128,226
固定負債		
長期借入金	1 500	1 500
退職給付引当金	11,674	12,970
環境対策引当金	2,488	1,901
その他	845	908
固定負債合計	15,508	16,280
負債合計	135,493	144,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金		
資本準備金	25,179	25,179
資本剰余金合計	25,179	25,179
利益剰余金		
利益準備金	3,710	3,710
その他利益剰余金		
特別償却準備金	20	32
固定資産圧縮積立金	5,619	5,478
別途積立金	42,431	42,431
繰越利益剰余金	160,337	142,018
利益剰余金合計	212,119	193,671
自己株式	27,321	930
株主資本合計	233,297	241,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,213	8,426
評価・換算差額等合計	4,213	8,426
新株予約権	655	728
純資産合計	238,167	250,395
負債純資産合計	373,661	394,902

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 241,076	1 258,819
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	20,805	24,814
当期製品製造原価	3 123,379	3 134,124
当期商品仕入高	67,357	71,756
合計	211,542	230,695
他勘定振替高	6,836	5,298
商品及び製品期末たな卸高	24,814	29,859
売上原価合計	179,892	195,537
売上総利益	61,184	63,281
販売費及び一般管理費	2, 3 35,063	2, 3 36,703
営業利益	26,121	26,578
営業外収益		
受取利息	366	303
受取配当金	1 5,567	1 4,969
為替差益	288	1,684
雑収入	1,182	1,227
営業外収益合計	7,405	8,184
営業外費用		
支払利息	135	133
減価償却費	261	141
雑支出	722	732
営業外費用合計	1,119	1,007
経常利益	32,406	33,755
特別利益		
投資有価証券売却益	-	214
固定資産売却益	4 4,287	-
特別利益合計	4,287	214
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,500	2,000
たな卸資産廃棄損	533	741
減損損失	5 1,919	-
固定資産廃棄損	1,182	-
災害による損失	6 816	-
その他	164	102
特別損失合計	6,116	2,844
税引前当期純利益	30,578	31,125
法人税、住民税及び事業税	9,113	9,489
法人税等調整額	1,699	233
法人税等合計	10,812	9,255
当期純利益	19,765	21,870

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		104,692	67.7	102,514	66.6
労務費		17,965	11.6	18,056	11.7
経費					
1 減価償却費		10,848		10,735	
2 その他		21,119		22,730	
経費計		31,968	20.7	33,466	21.7
当期総製造費用		154,626	100.0	154,038	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,315		1,629	
合計		155,941		155,667	
他勘定振替高	1	30,931		20,009	
仕掛品期末たな卸高		1,629		1,532	
当期製品製造原価		123,379		134,124	

脚注

1 原価計算の方法

実際原価による工程別総合原価計算を採用し製造費用は要素別、部門別に把握した後、直接的費用は製品に直接賦課し、間接的費用は配賦計算を行って製品原価を算定しております。

2 1 他勘定振替高は、副産物控除高、製品から再加工への転用高、非原価部門への振替高等の相殺勘定であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,320	23,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,320	23,320
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25,179	25,179
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,179	25,179
資本剰余金合計		
当期首残高	25,179	25,179
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,179	25,179
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,710	3,710
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,710	3,710
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	41	20
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	20	18
特別償却準備金の積立	-	30
当期変動額合計	20	11
当期末残高	20	32
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,632	5,619
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	174	140
固定資産圧縮積立金の積立	2,161	-
当期変動額合計	1,986	140
当期末残高	5,619	5,478
別途積立金		
当期首残高	42,431	42,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,431	42,431

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	150,257	160,337
当期変動額		
剰余金の配当	7,719	7,961
当期純利益	19,765	21,870
特別償却準備金の取崩	20	18
特別償却準備金の積立	-	30
固定資産圧縮積立金の取崩	174	140
固定資産圧縮積立金の積立	2,161	-
自己株式の処分	-	4
自己株式の消却	-	32,352
当期変動額合計	10,079	18,318
当期末残高	160,337	142,018
利益剰余金合計		
当期首残高	200,073	212,119
当期変動額		
剰余金の配当	7,719	7,961
当期純利益	19,765	21,870
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
自己株式の処分	-	4
自己株式の消却	-	32,352
当期変動額合計	12,045	18,448
当期末残高	212,119	193,671
自己株式		
当期首残高	27,320	27,321
当期変動額		
自己株式の取得	1	6,000
自己株式の処分	-	38
自己株式の消却	-	32,352
当期変動額合計	1	26,390
当期末残高	27,321	930
株主資本合計		
当期首残高	221,252	233,297
当期変動額		
剰余金の配当	7,719	7,961
当期純利益	19,765	21,870
自己株式の取得	1	6,000
自己株式の処分	-	34
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	12,044	7,942
当期末残高	233,297	241,240

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,557	4,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	655	4,213
当期変動額合計	655	4,213
当期末残高	4,213	8,426
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,557	4,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	655	4,213
当期変動額合計	655	4,213
当期末残高	4,213	8,426
新株予約権		
当期首残高	545	655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	72
当期変動額合計	110	72
当期末残高	655	728
純資産合計		
当期首残高	225,355	238,167
当期変動額		
剰余金の配当	7,719	7,961
当期純利益	19,765	21,870
自己株式の取得	1	6,000
自己株式の処分	-	34
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	766	4,285
当期変動額合計	12,811	12,228
当期末残高	238,167	250,395

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は発生事業年度の翌事業年度に一括して費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と見込まれる額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

外貨建貸付金の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ通貨スワップ、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」で独立掲記していた「短期貸付金」、「関係会社短期貸付金」は、金額的重要性が無くなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示していた13,493百万円、「関係会社短期貸付金」4,474百万円は「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた1,470百万円は、「為替差益」288百万円、「雑収入」1,182百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 このうち次のとおり担保として財団根抵当に供しております。

(担保資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物(純額)及び構築物(純額)	2,554百万円	2,332百万円
機械装置(純額)	281	203
土地	4,473	4,473
計	7,308	7,008

(債務の名称)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
銀行取引に伴う債務	1百万円	1百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金(純額)	22,706百万円	26,237百万円
未収入金	14,941	19,149
流動負債		
買掛金	17,536	22,181
未払金	7,689	2,137
未払費用	4,634	5,211

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品(半製品を含む)	28,582百万円	33,323百万円
仕掛品	1,629	1,532
原材料及び貯蔵品	12,197	13,845

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	265百万円	284百万円

5 資産の金額から直接控除している貸倒引当金及び投資損失引当金の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金(純額)	1百万円	1百万円
関係会社株式	600	600
関係会社長期貸付金(純額)	4,600	6,600
投資その他の資産 その他	294	287

6 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額(減損損失累計額を含む)	265,057百万円	272,956百万円

7 偶発債務

借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
JSR BST Elastomer Co.,Ltd.	-	3,150百万円
従業員	19百万円	11百万円
計	19百万円	3,161百万円

上記のうち、JSR BST Elastomer Co.,Ltd.に対する債務保証は、連帯保証であり、他社負担額を含めた総額は6,178百万円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社への売上高	88,108百万円	103,555百万円
関係会社からの受取配当金	5,202	4,551

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運送保管料	3,974百万円	4,292百万円
作業費	1,951	2,185
出荷消耗品費	2,057	2,527
給与及び手当	5,067	4,451
退職給付費用	449	971
減価償却費	1,438	1,434
試験研究費	8,122	8,062
貸倒引当金繰入額	234	1
業務委託費	2,110	2,287
販売費に属する費用のおおよその割合	27%	29%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	73%	71%

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
研究開発費	15,689百万円	16,269百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	4,287百万円	-

5 減損損失

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社は事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

当事業年度において収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,919百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を計上した資産は以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
多角化事業用 資産（賃貸資産）	埼玉県日高市	土地	1,140
		建物	167
		構築物	57
エラストマー事業用 製造設備	三重県四日市市	機械装置	447
		建物	70
		その他	36

なお、上記資産の回収可能額は使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため割引計算は行っておりません。正味売却可能価額については、固定資産税評価額に基づき算定しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

6 災害による損失

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

災害による損失の内容は、主に東日本大震災により休止した設備（主に鹿島工場）の費用であります。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式 普通株式	14,644	0	-	14,645

(注) 普通株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式 普通株式	14,645	3,802	17,932	515

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加3,802千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,802千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少17,932千株は、自己株式の消却による減少17,911千株、ストック・オプションの行使による減少21千株であります。

(リース取引関係)

リース契約金額の重要性が乏しいため、リース取引に関する注記は省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	240	428	187

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	4,740	6,596	1,855

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	19,079	19,641
関連会社株式	4,104	4,104

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,160百万円	4,622百万円
減損損失	1,543	1,267
環境対策引当金	886	677
未払賞与	1,012	989
その他	4,235	5,217
繰延税金資産小計	11,838	12,774
評価性引当額	2,563	3,339
繰延税金資産合計	9,274	9,435
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,112	4,666
その他有価証券評価差額金	2,333	3,034
その他	12	18
繰延税金負債合計	5,458	7,718
繰延税金資産の純額	3,816	1,717

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
試験研究費に係る税額控除	4.3	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0	5.7
評価性引当額	3.5	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	-
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	29.7

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復義務がありますが、義務の発生時期が明らかではなく合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	984.55円	1,051.42円
1株当たり当期純利益金額	81.93円	91.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	81.79円	90.91円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	238,167	250,395
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	655	728
(うち新株予約権(百万円))	(655)	(728)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	237,511	249,667
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	241,239	237,457

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	19,765	21,870
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	19,765	21,870
普通株式の期中平均株式数(千株)	241,239	240,058
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	422	503
(うち新株予約権(千株))	(422)	(503)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社ブリヂストン	4,842,003	15,349
栗田工業株式会社	502,800	1,035
株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	2,000,000	968
Cobalt Technologies, INC.	3,558,052	893
東ソー株式会社	3,157,500	827
Nexplanar INC.	6,911,984	752
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,602,900	697
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,102,630	615
大倉工業株式会社	1,317,000	582
BIA Separations, GesmbH	1	543
NOK株式会社	377,200	509
東洋ゴム工業株式会社	1,210,987	508
鹿島南共同発電株式会社	829,000	414
株式会社ダイセル	534,600	398
株式会社フジクラ	1,226,000	359
住友ゴム工業株式会社	207,855	333
三ツ星ベルト株式会社	635,250	311
株式会社みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	1,495,040	297
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	67,478	254
イピデン株式会社	169,900	249
豊田合成株式会社	109,325	238
その他62銘柄	8,417,204	2,697
その他有価証券計	40,274,709	28,837
投資有価証券計	40,274,709	28,837
計	40,274,709	28,837

【債券】

種類及び銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
（有価証券）		
（その他有価証券）		
コマーシャルペーパー（5銘柄）	16,000	15,997
その他有価証券計	16,000	15,997
有価証券計	16,000	15,997
計	16,000	15,997

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等（券面総額 円）	貸借対照表計上額（百万円）
（有価証券）		
（その他有価証券）		
金銭信託受益証券（2銘柄）	6,000,000,000	6,000
譲渡性預金	57,000,000,000	57,000
その他有価証券計	63,000,000,000	63,000
有価証券計	63,000,000,000	63,000
計	63,000,000,000	63,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,518	1,060	212	47,367	31,926	1,221	15,440
構築物	30,853	297	116	31,034	27,606	541	3,428
機械及び装置	186,149	4,841	1,317	189,673	173,426	6,384	16,246
車両運搬具	643	12	11	644	601	42	43
工具、器具及び備品	40,578	5,049	1,818	43,809	39,396	2,859	4,413
土地	16,810	94	-	16,905	-	-	16,905
建設仮勘定	1,078	10,978	11,357	699	-	-	699
有形固定資産計	322,633	22,335	14,833	330,135	272,956	11,050	57,178
無形固定資産							
ソフトウェア	4,107	572	579	4,101	2,753	742	1,347
その他	3,556	986	975	3,567	2,027	324	1,540
無形固定資産計	7,664	1,559	1,554	7,669	4,781	1,067	2,887
長期前払費用	9,407	226	31	9,603	4,724	1,192	4,878
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,895	2,002	-	9	6,888
環境対策引当金	2,488	-	586	-	1,901
投資損失引当金	600	-	-	-	600
役員賞与引当金	57	49	57	0	49

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 流動資産

a 現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	3,906
普通預金	2,196
定期預金	9,500
その他の預金	3
小計	15,605
計	15,605

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
大宮化成株式会社	827
東山フィルム株式会社	59
尾池工業株式会社	32
藤倉ゴム工業株式会社	20
その他	25
計	964

(注) 期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
受取手形 (百万円)	571	182	201	9	-	964

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社ブリヂストン	16,997
JSRトレーディング株式会社	9,704
JSR Micro Taiwan Co.,Ltd.	4,684
JSR Micro Korea Co.,Ltd.	3,775
株式会社東芝	3,639
その他	33,623
計	72,425

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \times 1 / 2}{365}$
68,720	265,745	262,039	72,425	78.4	97

(注) 上記金額には消費税等を含めております。
 上記金額は貸倒引当金控除前の金額であります。

d たな卸資産

科目	内容	金額(百万円)
商品及び製品	エラストマー	23,794
	その他	9,529
	計	33,323
仕掛品	エラストマー、エマルジョン関係	425
	半導体用材料関係その他	1,107
	計	1,532
原材料及び貯蔵品	主原料	3,003
	副原料	6,444
	燃料・包材等	2,079
	その他	2,318
	計	13,845

e 未収入金

相手先	金額(百万円)
東部プラジエン株式会社	6,883
テクノポリマー株式会社	5,985
住友化学株式会社	4,331
三菱化学株式会社	3,878
ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社	3,153
その他	12,524
計	36,758

f 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
子会社株式	19,641
関連会社株式	8,845
計	28,486

負債の部

1) 流動負債

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱化学株式会社	10,306
東部ブタジエン株式会社	7,130
三井化学株式会社	5,998
ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社	5,573
住友化学株式会社	5,552
その他	49,846
計	84,408

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告によっております。 http://www.jsr.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月15日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第64期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

事業年度 第65期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

事業年度 第66期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書

事業年度 第67期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月15日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

第68期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出

第68期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成24年6月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成25年5月15日関東財務局長に提出

(6) 発行登録書

平成24年2月14日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成24年6月15日、平成24年6月18日、平成24年8月9日、平成24年11月9日、平成25年2月8日、関東財務局長に提出

(8) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年11月1日 至 平成24年11月30日）平成24年12月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年12月1日 至 平成24年12月31日）平成25年1月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年1月31日）平成25年2月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月21日

J S R 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている J S R 株式会社の平成24年 4 月 1 日から平成25年 3 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J S R 株式会社及び連結子会社の平成25年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J S R 株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、J S R 株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

J S R株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 眞之助 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富永 貴雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J S R株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。